

東京電力福島第一原子力発電所事故における緊急避難の課題

: 内閣官房東日本大震災総括対応室調査より

The Problem of Emergency Evacuation after the Accident at TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Station
Based on the survey by Comprehensive Review of Measures in Response to the Great East Japan Earthquake, Cabinet
Secretariat

吉井博明	Yoshii Hiroaki	長 有紀枝	OSA Yukie
田中 淳	Tanaka Atsushi	丹波 史紀	TAMBA Huminori
関谷直也	SEKIYA Naoya	小室広佐子	KOMURO Hisako

目 次

- 1 調査の目的と概要
 - 1.1 調査の目的
 - 1.2 調査概要
 - 1.3 原発事故に伴う避難指示等の対応
- 2 住宅被害と原発事故直後の情報入手・受け止め方
 - 2.1 地震・津波による住宅被害
 - 2.2 原発事故に関する当日および翌日の情報入手
 - 2.3 情報の入手ルート
- 3 広域避難の状況
 - 3.1 避難の有無と非避難者の特徴
 - 3.2 避難の状況
 - 3.3 2011年5月以降の移動
- 4 原子力事故における防護措置
 - 4.1 屋内退避
 - 4.2 スクリーニング
 - 4.3 ヨウ素剤の服用
- 5 家族構成の遷移
 - 5.1 家族構成の変化
 - 5.2 家族構成の変化の詳細
- 6 放射線や健康に関する不安や困ったこと、
政府に対する不満、現在の仕事と収入
 - 6.1 不安や困ったこと
 - 6.2 政府に対する不満
 - 6.3 教訓、その他
 - 6.4 調査時点における仕事

附属資料 調査票（単純集計結果）

吉井 博明（東京経済大学）	1. 2. 6.
田中 淳（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）	5.
関谷 直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）	3. 4.
長 有紀枝（立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科）	
小室広佐子（東京国際大学）	
丹波 史紀（福島大学行政政策学類）	

Keyword：東京電力福島第一原子力事故、東日本大震災、原子力災害、広域避難、放射線

※ 本研究は内閣官房東日本大震災対応総括室「東京電力福島第一原子力発電所事故における避難実態調査委員会」において実施された調査である。著者6名が委員として調査を設計し、分析は吉井、田中、関谷が行った。

1 調査の目的と概要

1.1 調査目的

東北地方太平洋沖地震により誘発された、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、数十万人にも及ぶ、多くの住民等に長期にわたる避難を強いるものとなった。日本の災害史上、これほど大規模で長期にわたる避難をもたらした災害はない。このように過去に例がない大規模かつ長期にわたる避難は、被災者に対して、どのような過酷な事態をもたらしたのか、その事実をしっかりと把握し後世に伝えることは、きわめて重要である。また、この避難の実態の中には、今回の事故の後に原発立地市町村や周辺市町村で作成されている広域避難計画をより実践的なものにする上で参考にすべき点が多く含まれている。さらに、今後発生が予想される巨大地震・津波、風水害、火山噴火に伴う大規模長期避難への備えや対応に活かせる教訓も少なくない。

本調査は、以上のような背景に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う長期にわたる避難生活の実態を把握し記録するために、統計法に基づく政府統計調査として行われたものである。

1.2 調査概要

(1)調査対象地域

東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う避難区域を含む 12 市町村およびそれらに隣接する 10 市町村の計 22 市町村(表 1.1)を対象にした。なお、大玉村は、避難区域を含む 12 市町村には直接隣接していないが、隣接している郡山市、二本松市、本宮市に完全に囲まれているので調査対象に加えた。

(2)調査対象者(母集団)

調査対象者は、平成 23 年 3 月 11 日時点で対象とする 22 市町村に居住し、福島第一原子力発電所の事故を受けて避難し、調査時点でも戻っていない人(避難先は避難指示区域内外を問わない)のうち、平成 26 年 1 月 31 日の時点の居所における世帯代表者とした。具体的には、市町村が把握している避難者名簿に基づき、世帯代表者を把握した。

(3)抽出方法

対象 22 市町村が平成 26 年 1 月 31 日時点で把握している調査対象者のすべてに対して、調査票を配布した(全数調査)。総配布数は 60,348 で各市町村毎の郵送数を表 1.1 に示した。

(4)調査票の配布と回収方法

対象 22 市町村から提供を受けた対象者の住所に調査票(別添資料)を郵送し、郵送による回収を行った。なお、郵送した調査票に同封した依頼状に WEB アンケートの URL および

回答に必要な ID・パスワードを記載し、インターネット経由でも回答できるようにした。

(5)調査実施期間

調査は平成 26 年 2 月 21 日～3 月 20 日にかけて市町村毎に順次配布し、回収締め切り日は平成 26 年 3 月 7 日～3 月 20 日としたが、同年連休明けまでに届いたものについて有効とした。

(6)回収状況

調査実施期間内に回収できた総数は 20,173(総配布数に占める割合は 33.4%)で、配布した調査票のうち 970(総送付数の 1.6%)は宛先不明で返送されてきた。また、回収数のうち郵送による回収が 20,173、インターネット経由が 209 であった。回収した調査票の中で回答内容が不十分なものを除いた有効回答は 19,535 で、有効回答率は 32.4%であった。各市町村毎の有効回答率は、表 1.1 に示したように市町村による違いが見られる。分析対象とする有効回答総数に占める各市町村の割合も表 1.1 に示したが、最も多い南相馬市(24.90%)、2 番目に多い浪江町(18.42%)、3 番目に多い富岡町(12.95%)の合計が 56.27%と過半数に達していることに注意する必要がある。

表 1.1 対象 22 市町村の配布数、回収数、有効回収数、有効回答に占める割合、有効回答率

市町村名	a.配布数	b.回収数	c.有効回答数	d.有効回答に占める割合 =c/19,535	e.有効回答率 =c/a
田村市	900	291	281	1.44%	31.1%
南相馬市	14,455	5,009	4,864	24.90%	33.6%
川俣町	699	215	212	1.09%	30.3%
広野町	2,408	464	456	2.33%	18.9%
檜葉町	3,652	1,212	1,182	6.05%	32.4%
富岡町	7,760	2,584	2,530	12.95%	32.6%
川内村	1,234	315	305	1.56%	24.7%
大熊町	5,046	1,896	1,856	9.50%	36.8%
双葉町	2,869	931	905	4.63%	31.5%
浪江町	9,878	3,688	3,598	18.42%	36.4%
葛尾村	658	232	229	1.17%	34.8%
飯館村	3,028	855	826	4.23%	27.3%
福島市	2,299	519	513	2.63%	22.3%
郡山市	2,870	710	701	3.59%	24.4%
いわき市	1,899	585	579	2.96%	30.5%
相馬市	118	17	17	0.09%	14.4%
二本松市	262	72	68	0.35%	26.0%
伊達市	177	47	47	0.24%	26.6%
本宮市	31	11	9	0.05%	29.0%
大玉村	10	3	3	0.02%	30.0%
三春町	64	21	21	0.11%	32.8%
小野町	31	5	5	0.03%	16.1%
その他	0	522	328	1.68%	-----
合計	60,348	20,204	19,535	100.00%	32.4%



図 1.1 調査対象市町村の位置

(3)調査項目

質問項目は、表 1.2 に示したように、大きく以下の 4 つの領域からなっている。

- 1)回答者属性：性別、年代、主たる生計者の職業、原子力産業との関係など 11 問
- 2)震災直後から 4 月 30 日までの状況：住宅被害、直後の情報入手等、この間の避難行動および家族構成の変化、屋内退避やスクリーニング、ヨウ素剤についてなど
- 3)2011 年 5 月 1 日から調査時点までの状況：移動(避難)状況および家族構成の変化
- 4)調査時点における状況：住まいや事故関連で感じたこと、仕事と収入

表 1.2 質問項目一覧

回答者属性		性別、年齢(震災当時) 主たる生計者の職業(震災当時) 同居家族人数と構成 原子力産業との関係 住所(震災当時) 住宅の所有形態 居住年数(震災当時) 近所づきあい	問54/問55 問49/問50 問22/問23 問53 問1 問2 問4 問5
震災直後 (3月11日～4 月30日まで) の状況	被害と直後の 情報入手等	住宅の被害状況 地震発生から翌日までの原発事故情報の入手 情報源 情報の受け止め方 地震発生から4月30日までの間の避難 避難の際に役立った情報	問3 問6 問7 問8 問9 問10
	この間の避難 行動	原発事故からの最初の避難開始時点にいた場所 最初の避難先(避難所、親戚宅、知人宅等) 最初の避難日時 4月30日までの避難先箇所数 各避難先(避難所、親戚宅、知人宅等) 避難先に着いた月日、そこに避難した理由 この間の避難にあたって困ったこと この間に避難しなかった理由 避難しなかった人に、その際に役立った情報	問11 問12 問13 問14.1 問14.2(1) 問14.2(2) 問15 問16 問17
	屋内退避やス クリーニング 、ヨウ素剤に ついて	屋内退避指示情報の入手 屋内退避行動等の実施 放射性物質のスクリーニングの有無 ヨウ素剤の受け取りの有無	問18 問19 問20 問21
	この間の家族 構成の変化	この間の家族構成の変化の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族が出た理由 この間に一緒に暮らすようになった家族の有無 この間に一緒に暮らすようになった理由 平成23年4月30日時点での同居家族構成と人数 この間の家族構成の変化により困ったこと	問24 問25 問26 問27 問28 問29/問30 問31
平成23年5 月1日以降調 査時点まで の状況	この間の移動 (避難)行動	この間の移動(避難)の有無 この間の移動(避難)先箇所数 各移動(避難)先(避難所、親戚宅、知人宅等) 各移動(避難)先に着いた月 この間に特に困ったこと	問32 問33(1) 問33(2) 問33(3) 問34
	この間の家族 構成の変化	この間の家族構成の変化の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族の有無 この間に一緒に暮らさなくなった家族が出た理由 この間に一緒に暮らすようになった家族の有無 この間に一緒に暮らすようになった理由 調査時点での同居家族構成と人数 この間の家族構成の変化により困ったこと	問35 問36 問37 問38 問39 問40/問41 問42
調査時点に おける状況	調査時点にお ける住まいの 状況	調査時点における住宅の所有形態 調査時点に震災時に居た市町村に戻っているか震災発生 時に住んでいた市町村に戻った理由	問43 問44 問45
	事故関連で感 じたこと、感 じていること	放射線と健康に関する情報で困ったことや不安 今回の事故で感じた政府への不満 今回の事故の教訓等(自由回答)	問46 問47 問48
	調査時点にお ける仕事と収 入	主たる生計者の仕事(震災前と同じか) 震災前(平成22年)と平成25年の年間収入と支出(家族合計) の増減	問51 問52

(4)回答者のプロフィール

表 1.3 に示したように、男性の割合が高く、60 代以上が約半数を占めている。本調査が世帯調査であることから、対象者を世帯代表者(避難者名簿にある世帯代表者であるので、同じ世帯でも分かれて避難している場合は別に回答してもらっている)としたことが反映されている。また、震災当時には、持ち家に住んでいた人が 8 割と高くなっている。同居家族は、平均 3.94 人で、配偶者、子、父母と同居していた世帯が多くなっている。また、ひとり暮らしだった人は 1 割弱であった。主たる生計者の震災前の職業は、約半数が勤め人(雇われている者)で、6 人に 1 人は「年金、その他の収入がある」無職者であった。

原子力産業との関わりを見ると、「本人または家族が事故発生時点で関連企業に勤務していた」人が約 2 割、「本人または家族が事故発生以前に関連企業に勤務していた」人が約 1 割で、約 4 人に 1 人は原子力産業との関わりを強く持っていた。

表 1.3 回答者のプロフィール

性別	男性	67.3 %	主たる生計者の職業 (震災当時)	自営業主	16.3 %
	女性	30.4 %		家族従事者	1.8 %
	無回答	2.2 %		役員(会社経営者等)	3.8 %
年齢 (震災当時)	10代	0.4 %		雇われている者(公務員を含む。役員を除く)	49.8 %
	20代	4.2 %		休業中・失業中	2.1 %
	30代	12.0 %		仕事をしていた(年金、その他の収入あり)	16.1 %
	40代	12.8 %		仕事をしていた(年金、その他の収入なし)	1.3 %
	50代	20.9 %		その他	2.6 %
	60代	25.2 %		無回答	6.2 %
	70代	15.5 %		合計	100.0 %
	80代以上	7.1 %	住宅の 所有形態 (震災当時)	持ち家(区分所有を含む)	80.7 %
無回答	1.9 %	借家・民間賃貸住宅		11.0 %	
合計	100.0 %	公営住宅		3.6 %	
同居 家族	配偶者	71.3 %	原子力産業 との関係	給与住宅(社宅・社員寮、公務員住宅など)	1.9 %
	子	58.5 %		間借り	0.7 %
	父	15.7 %		その他	1.6 %
	母	27.7 %		無回答	0.5 %
	祖父	2.0 %		合計	100.0 %
	祖母	4.2 %	本人または家族が事故発生時点で関連企業に勤務していた	19.2 %	
	孫	13.7 %	本人または家族が事故発生以前に関連企業に勤務していた	9.7 %	
	兄弟姉妹	6.2 %	本人または家族の取引先が関連企業だった	4.4 %	
	その他の親族	3.0 %	親戚・親しい友人が事故発生時点で関連企業に勤務していた	23.6 %	
	その他	3.5 %	親戚・親しい友人が事故発生以前に関連企業に勤務していた	11.3 %	
同居している人はいない	8.6 %	本人、家族・親戚・親しい友人に事故時点または以前に関連企業に勤務していた人はいない	40.2 %		

居住年数を見ると、震災時に住んでいたところに50年以上住んでいた人が約1/4、30年以上40年未満が2割強もあり、地元に根を下ろしていた人が多いことがわかる。近所づきあいも「ほぼ毎日顔を合わせ、お互いの家を行き来する程度」と「留守を頼んだり親しく話をしたりする程度」を合わせると半数を超えている。

なお、調査結果の分析にあたって、対象市町村が22と多いため地域による違いを見る際に表1.4に示した7区分を使うことがある。

表 1.4 7 地域区分

地域名称	対象市町村・範囲	回数数	回収数全体に対する割合(%)
立地4町	双葉町、富岡町、大熊町、楡葉町	6,473	33.1%
浪江町	浪江町	3,598	18.4%
南相馬市(20km圏内)	南相馬市(原発から20km圏内の地区)	1,679	8.6%
南相馬市(20~30km)	南相馬市(原発から20~30km圏)	2,809	14.4%
南相馬市(30km圏外)	南相馬市(原発から30km以遠の地区)	386	1.9%
20~30km圏4町	川内村、広野町、田村市、葛尾村	1,271	6.5%
30km圏外	いわき市他12市町村	3,084	15.8%
無回答		245	1.3%

1.3 原発事故に伴う避難指示等の対応

本アンケート調査に関わる政府による避難指示等の対応を以下にまとめた(表1.5)。

表 1.5 避難指示の対応

<p>平成23年</p> <p>3月11日14時46分 東北地方太平洋沖地震発生</p> <p>19時03分 国、福島第一原発に係わる原子力緊急事態宣言を発表</p> <p>20時50分 福島県、福島第一原発から半径2km圏内に避難指示</p> <p>21時23分 国、福島第一原発から半径3km以内に避難指示</p> <p>半径10km圏内に屋内退避指示</p> <p>3月12日05時44分 国、福島第一原発から半径10km圏内への避難指示</p> <p>07時45分 国、福島第二原発、原子力緊急事態宣言発令</p> <p>国、同半径3km圏内に避難指示、半径10km圏内に屋内退避指示</p> <p>15時36分 福島第一原発1号機爆発</p> <p>17時39分 国、福島第二原発、半径10km圏内に避難指示</p> <p>18時25分 国、福島第一原発 半径20km圏内への避難指示</p> <p>4月21日 国、福島第二原発からの避難指示対象区域を10kmから8kmに変更</p> <p>4月22日 国、福島第一原発から半径20km圏外の特定地域を「計画的避難区域」および「緊急時避難準備区域」として設定(図1.2参照)</p> <p>6月30日 特定避難勧奨地点の指定開始</p> <p>9月30日 緊急時避難準備区域の指定解除</p> <p>平成24年4月1日以降、本調査開始時点(平成26年2月21日)までの間</p> <p>警戒区域・避難指示区域と計画的避難区域の一部を避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域に再編成</p>
--

なお、直後の避難指示区域等の指定状況を図 1.2 に、本調査開始時点における避難指示区域等の指定状況を図 1.3 に示した。



図 1.2 平成 23 年 4 月 22 日における避難指示等の指定状況

避難指示区域の概念図
平成25年8月8日～ ○川俣町 区域見直し後

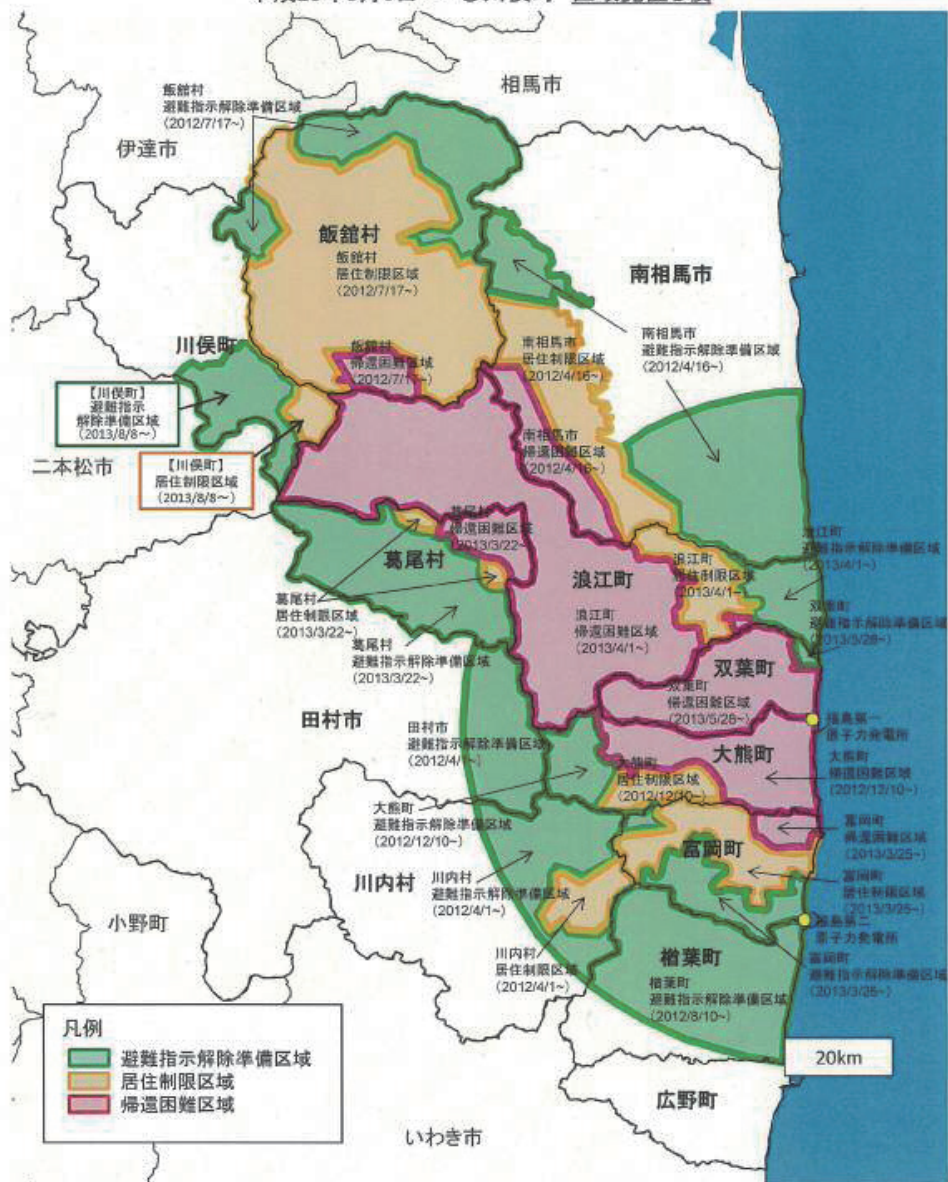


図 1.3 本調査開始時点における避難指示等の指定状況

2 地震・津波による住宅被害と原発事故直後の情報入手・受け止め方

2.1 地震・津波による住宅被害

地震・津波による住宅被害を尋ねたところ、「地震・津波で全壊した」という回答が 6.2%、「地震・津波により半壊した」という回答が 17.4%あった。対象世帯のおおよそ 1/4 が全半壊している。地域別に見ると、浪江町で全壊が 10.4%、半壊が 18.5%、また南相馬市(20km 圏)でも全壊 10.4%、半壊 22.7%と高くなっているのが特徴である。

2.2 原発事故に関する当日および翌日の情報入手

3月11日午後2時46分に発生した巨大地震・津波により誘発された福島第1原発の事故は次第に深刻な事態へと発展し、3月11日19時18分には原子力緊急事態宣言が出され、次いで同日21時23分には第1原発から半径3km圏内への避難指示と3~10km圏内への屋内退避指示が出された。また翌12日05時44分には避難指示が半径10km圏内へと拡大した。さらに15時36分には1号機が爆発し大量の放射性物質が放出され、18時25分に半径20km圏内へと避難指示の範囲を拡大した。しかし、これらのきわめて重要な情報の住民等への伝達は必ずしもうまくなされなかった。

図1に示したように、これらの重要な情報を入手できた人は、いずれの情報についても4割に満たない。特に、地震発生当日の3月11日に出された、3つの重要な情報については、いずれも入手率が2割に満たない状況であった。この背景としては、地震により発生した停電の影響や、地震・津波から避難している住民が多かったこと(避難途上での情報入手手段がなかったこと)、さらには住民に情報を伝えるべき県や市町村も地震・津波による被害への対応等で手一杯な状況にあったことが挙げられよう(図2.1)。

これらの情報入手率は男女差がなく、年代差が大きいという特徴がある。30歳代以下の若い人の入手率が高いのに対して、高齢になるほど入手率が低くなる傾向が顕著である。図2.2に示したように、情報入手率は20~30代がもっとも高いことがわかる。この年代は多様な情報入手チャンネルを持っていることが影響しているものと考えられる。

情報入手率を左右するもうひとつの要因は場所である。避難指示や屋内退避指示は原発からの距離によって決められているからである。地域を以下の7地域に区分して、入手率の違いを見たのが、図2.3である。

その結果、半径10km圏内への避難指示については、立地4町と浪江町の入手率が、その他の市町村の約2倍に達している。また、半径20km圏内への避難指示については、南相馬市(20km圏)と20~30km圏との入手率が高くなっている。避難指示のターゲットになっている地域での入手率が高くなっているのである。このことは避難指示のターゲットになっている地域内での情報のやりとりが活発になっていたことを示唆するものである。

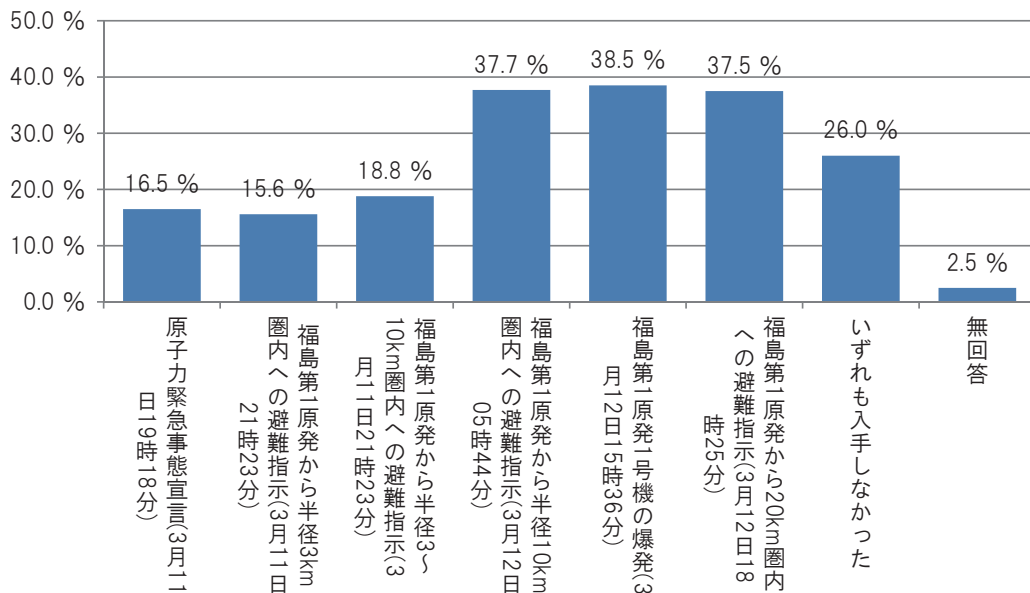


図 2.1 3月11日から3月12日にかけての原発事故関連情報の入手状況

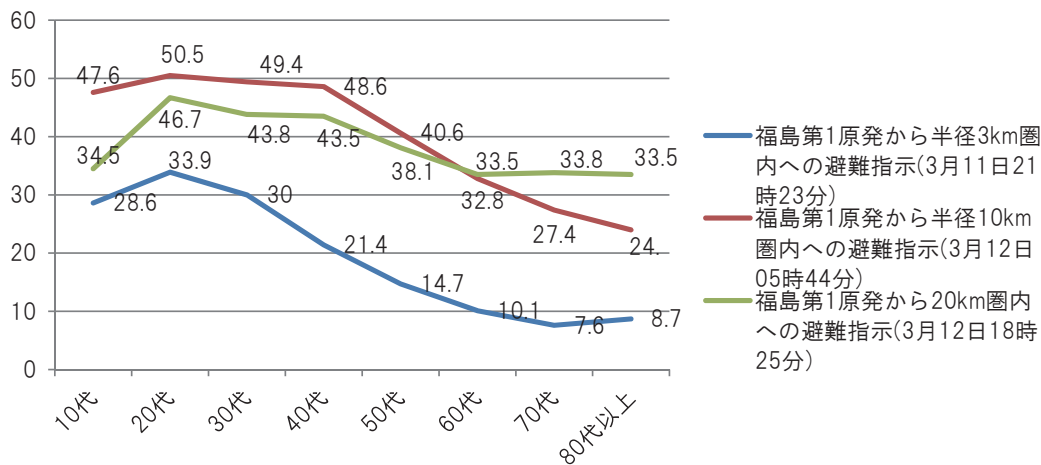
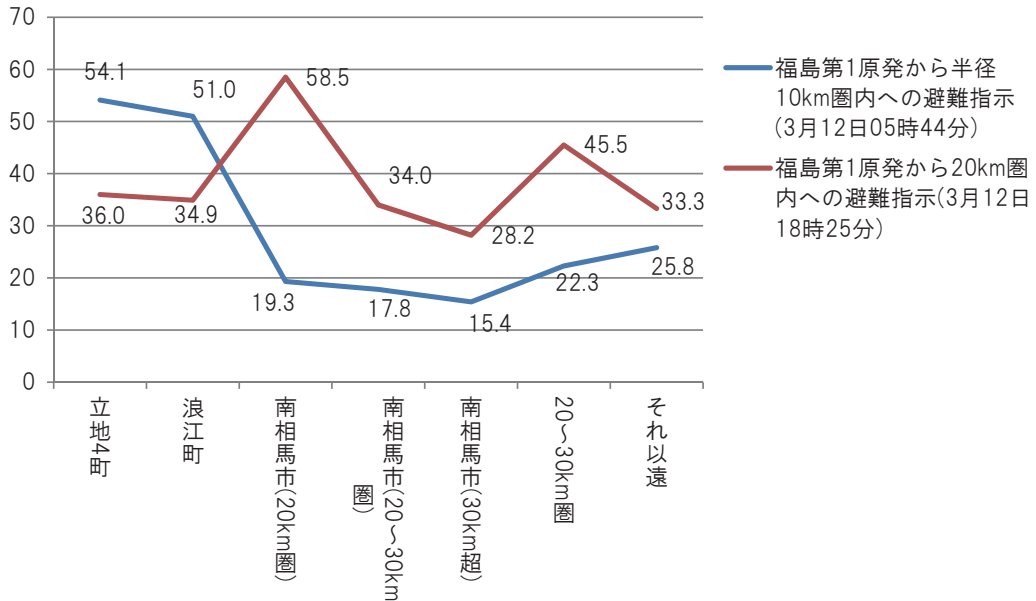


図 2.2 避難指示情報の入手率の年代差



- 1) 原発立地4町：楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町
- 2) 浪江町
- 3) 南相馬市(20km圏)
- 4) 南相馬市(20~30km圏)
- 5) 南相馬市(30km以遠)
- 6) 20~30km圏4市町村：広野町、川内村、田村市、葛尾村
- 7) (ほぼ)30km以遠の市町村：いわき市他12市町村

図 2.3 地域(7区分)による避難指示情報の入手率の違い

2.3 情報の入手ルート

地震発生当日と翌日に政府から出された、6つの主要な情報のいずれかを入手した人に対して、その入手ルートを尋ねたところ、「テレビ・ラジオ」が49.9%と最も高く、次が「自治体等(市町村役場、区長、班長)からの連絡」の43.3%、3番目が「家族・近隣住民からの連絡」の28.8%であった。「その他からの連絡」も12.2%あった。具体的には、インターネット、アマチュア無線、防災ヘリコプター、避難者、会社関係の人、原発関係の勤める友人、介護施設、ショッピングセンター(の館内放送)、白い防護服を着た人、出先で集まっていた人などが挙げられており、多様な情報伝達ルートがあったことを示している。20~30代の方は、テレビ・ラジオからが多く、高齢者の場合は、自治体等からの連絡や家族、近隣住民からの連絡が多くなっている。

自治体等からの連絡について地域による違いを見たのが、図 2.4 である。立地4町、浪江町、南相馬市(20km圏)、20~30km圏4町では4割以上に達しているが、他の地域では低くなっているのが特徴である。

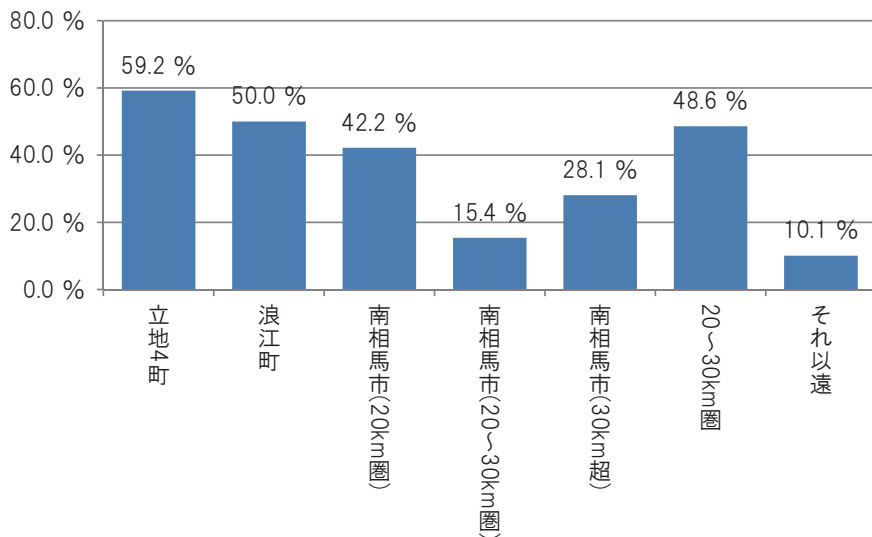


図 2.4 原発事故情報を自治体等(市町村役場、区長、班長)からの連絡で入手した割合

2.4 情報の受け止め方

入手した情報をどのように受け止めたのかを尋ねたところ、図 2.5 に示したような結果が得られた。「早く避難しなければならない」(57.6%)、「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」(51.3%)と深刻に受け止める人が半数以上と多いものの、「数ヶ月は家に帰れないだろう」(18.1%)と受け止めた人は少ない。また、「何が起きたのかよくわからない」(39.0%)、「どこに避難すればよいかわからない」(47.7%)と事態をよく飲み込めていなかった人も4割前後と少なくない。「すぐに家に帰れるだろう」(44.5%)とほんの一時的な避難で済むと楽観的に受け止めた人も4割以上いる。

これらの受け止め方については、全体的に男女差は少なく、年代差がわずかに見られる。20~40代の方は「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」という受け止め方が多く、60代以上では「すぐに家に帰れるだろう」という楽観的見通しを持った人が多くなっている。

原発からの距離による違いを見ると、「早く避難しなければならない」および「数ヶ月は家に帰れないだろう」という受け止め方は、距離による違いが少ない。「どこに避難すればよいかわからない」という受け止め方は、市内が3つの区域(避難指示、屋内退避、それら以外)に分割された南相馬市と、東西に長い浪江町で多く見られる。「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」と受け止めた人は原発から離れたところで多くなっている。また、「すぐに家に帰れるだろう」、「大したことはないだろう」と受け止めた人は、興味深いことに、原発に近いところの方が高くなっている。避難時期が早く、事態の深刻さ

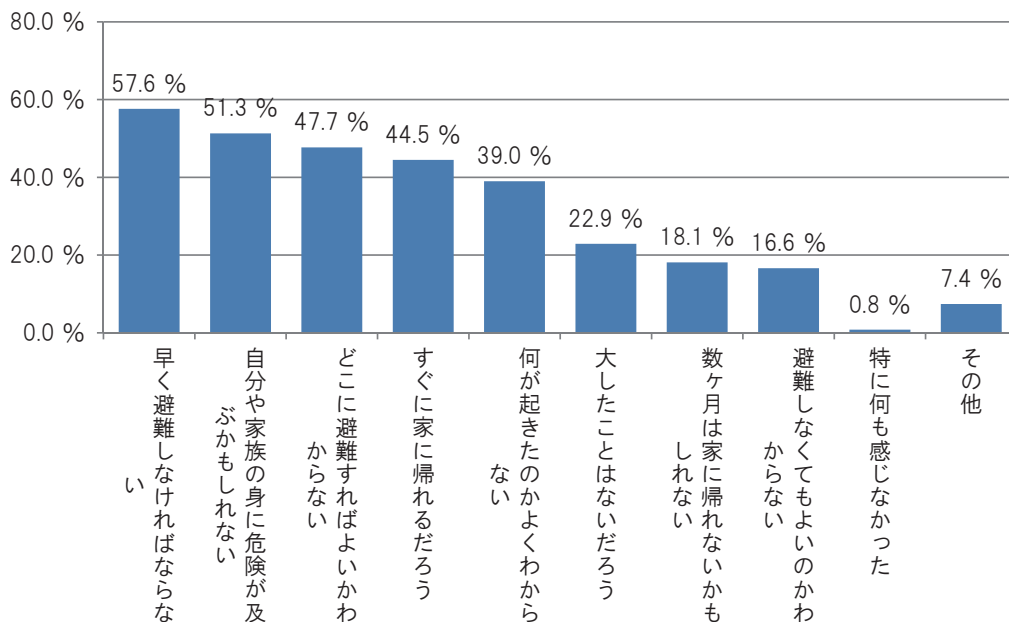


図 2.5 3月11日～12日にかけての原発事故情報の受け止め方

がまだよくわかっていなかった段階での情報に基づく受け止め方を反映している可能性がある。また、事態を楽観的に受け止めたいという心理が働いたのかもしれない。「何が起きたのかよくわからない」と感じた人は、立地4町と浪江町で高く、他の地域では低い。「避難しなくてもよいのかわからない」という受け止め方は、原発から離れた地域で多く見られた。

入手した情報との関連を見ると、全体的に多くの情報を入手できた人ほど危機感が高く、楽観的な受け止め方が少なくなる傾向が見られる。特に、「自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない」と受け止めた人は、1つだけ情報を得ていた人の場合、40.4%だったのに対して、6つの情報をすべて得ている人の場合は77.1%と非常に高くなっている。逆に、「すぐに家に帰れるだろう」と受け止めた人は、1つだけの人48.4%に対して、6つのは22.9%と低くなっている。また、入手した情報の影響も大きく、たとえば、原子力緊急事態宣言や原発1号機の爆発情報を入手した人は、危機感が強く、楽観的な受け止め方が少ない。

3. 広域避難の状況

3.1 避難の有無と非避難者の特徴

2011年3月11日19時3分に原子力緊急事態宣言が発せられ、20時50分に福島県から半径2km圏内、21時23分には内閣総理大臣より東京電力福島第一原子力発電所3km圏内の避難指示、10km圏内の屋内退避指示が出された。その後、順次拡大されていき、20km圏内に対して避難指示、20～30km圏内の屋内退避（後に自主避難）が指示された。

この3月11日～4月30日までの間、域内残留者がある程度いる。自衛隊や各町役場職員が説得し、避難を行ったのだが、本調査結果からは、少なからず避難していない人がいたことがわかった。なお、その他の市町村においては①20km圏外における計画的避難区域や特定避難干渉地点の設定は4月22日以降、順じ行われており、その区域の避難者、また②福島市、郡山市などのいわゆる「自主避難者」を含んでいる（表3.1）。

警戒区域内で避難していない人の特徴としては、圧倒的に男性の割合が高い。年齢層で見ると、立地4町は比較的年齢層が若い層が残留しており、浪江町、南相馬市（20km圏内）の場合は、やや高齢層が残留している傾向がある（表3.2）。

表 3.1 避難の有無

		避難した	避難していない	無回答
立地4町	(N= 6473)	99.0% (N= 6406)	1.0% (N= 63)	0.1% (N= 4)
浪江町	(N= 3598)	99.0% (N= 3562)	1.0% (N= 35)	0.0% (N= 1)
南相馬市(20km圏内)	(N= 1679)	98.5% (N= 1653)	1.5% (N= 26)	0.0% (N= 0)
南相馬市(20km～30km)	(N= 2809)	97.6% (N= 2741)	2.4% (N= 68)	0.0% (N= 0)
南相馬市(30km圏外)	(N= 376)	97.3% (N= 366)	2.7% (N= 10)	0.0% (N= 0)
20km～30km4町	(N= 1271)	97.3% (N= 1237)	2.7% (N= 34)	0.0% (N= 0)
他の市町村(30km以遠)	(N= 3084)	64.9% (N= 2002)	35.0% (N= 1079)	0.1% (N= 3)
N.A.	(N= 245)	86.9% (N= 213)	13.1% (N= 32)	0.0% (N= 0)
全体	(N= 19535)	93.1% (N= 18180)	6.9% (N= 1347)	0.0% (N= 8)

表 3.2 非避難者の概要（性、年齢）

参考 回答者全体	警戒区域	立地4町	浪江町	南相馬市 (20km圏内)	警戒区域外	南相馬市 (20～30km)	南相馬市 (30km圏外)	20km～30km 4町	他の市町村 (30km以遠)	無回答	
男性	67.3%	88.7%	90.5%	77.1%	100.0%	62.7%	86.8%	80.0%	79.4%	61.0%	46.9%
女性	30.4%	10.5%	9.5%	20.0%	0.0%	35.1%	13.2%	10.0%	17.6%	37.0%	43.8%
無回答	2.2%	0.8%	0.0%	2.9%	0.0%	2.2%	0.0%	10.0%	2.9%	2.0%	9.4%
10代	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
20代	4.2%	4.0%	6.3%	2.9%	0.0%	8.4%	1.5%	0.0%	2.9%	9.1%	9.4%
30代	12.0%	9.7%	15.9%	5.7%	0.0%	23.9%	10.3%	10.0%	5.9%	25.3%	28.1%
40代	12.8%	12.9%	17.5%	8.6%	7.7%	14.8%	22.1%	20.0%	14.7%	14.6%	3.1%
50代	20.9%	31.5%	34.9%	25.7%	30.8%	20.1%	39.7%	50.0%	38.2%	18.1%	18.8%
60代	25.2%	23.4%	14.3%	31.4%	34.6%	18.3%	13.2%	0.0%	26.5%	18.7%	12.5%
70代	15.5%	10.5%	6.3%	11.4%	19.2%	8.9%	8.8%	10.0%	8.8%	8.9%	9.4%
80代以上	7.1%	5.6%	3.2%	8.6%	7.7%	3.4%	4.4%	0.0%	0.0%	3.2%	9.4%
無回答	1.9%	2.4%	1.6%	5.7%	0.0%	1.9%	0.0%	10.0%	2.9%	1.7%	9.4%
	19535	124	63	35	26	1223	68	10	34	1079	32

なお、警戒区域外の人の場合は「避難を判断できるほどの情報がなかった」「行政が避難を呼びかける地域ではなかった」「どこに避難すればよいかわからなかった」という理由が多い。仕事の都合も多くあげられている。

当初、避難をしなかった理由としては、「避難を判断できるほどの情報がなかったから」「自宅にいても安全だと思ったから」「どこに避難すればよいかわからなかったから」などが挙げられている。また浪江町において「行政が避難を呼びかけている地域でなかった」が挙げられている。これは主に津島周辺区域において浪江町役場の避難指示ではなく、政府の20km圏避難指示の方を優先させたことを反映しているのではないかと考えられる(表3.3)。回答率が高い選択肢があるわけではなく、残留者は積極的な理由があって残留したわけではないということがわかる。

表 3.3 避難しなかった理由

避難しなかった理由:	Q16.1 自宅に居ても安全だと思ったから	Q16.2 行政が避難を呼びかける地域でなかったから	Q16.3 放射性物質による汚染は問題ないと考えていたから	Q16.4 避難を判断できるほどの情報がなかったから	Q16.5 どこに避難すればよいかわからなかったから	Q16.6 家族と相談して避難しないと判断したから	Q16.7 まわりの人が避難してなかったから	Q16.8 自宅と地域に愛着があったから	Q16.9 家族の要請などがあったから	Q16.10 家防のため留守の管理が必要だったから	Q16.11 ペットがいたから	Q16.12 家畜がいたから	Q16.13 仕事の都合があったから	Q16.14 避難して来た人たちを支援していたから	
浪江町	(N= 63)	7.9 %	0.0 %	6.3 %	12.7 %	9.5 %	1.6 %	1.6 %	3.2 %	0.0 %	0.0 %	3.2 %	4.8 %	28.6 %	0.0 %
浪江町	(N= 35)	31.4 %	25.7 %	20.0 %	34.3 %	22.9 %	5.7 %	5.7 %	8.6 %	8.6 %	2.9 %	17.1 %	14.3 %	11.4 %	11.4 %
南相馬市 (20km圏内)	(N= 26)	23.1 %	3.8 %	11.5 %	26.9 %	26.9 %	11.5 %	3.8 %	7.7 %	15.4 %	7.7 %	15.4 %	0.0 %	26.9 %	7.7 %
南相馬市 (20km~30km)	(N= 68)	10.3 %	5.9 %	7.4 %	29.4 %	23.5 %	8.8 %	2.9 %	5.9 %	16.2 %	1.5 %	16.2 %	5.9 %	41.2 %	16.2 %
南相馬市 (30km圏外)	(N= 10)	10.0 %	10.0 %	0.0 %	20.0 %	20.0 %	20.0 %	10.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %	80.0 %	0.0 %
20km~30km4町	(N= 34)	20.6 %	8.8 %	17.6 %	14.7 %	0.0 %	11.8 %	0.0 %	8.8 %	11.8 %	2.9 %	23.5 %	17.6 %	35.3 %	2.9 %
他の市町村 (30km以遠)	(N= 1079)	22.2 %	51.2 %	15.6 %	45.8 %	43.3 %	4.5 %	24.3 %	8.7 %	7.7 %	3.6 %	16.3 %	10.4 %	37.1 %	10.4 %
N.A.	(N= 32)	28.1 %	43.8 %	9.4 %	28.1 %	43.8 %	0.0 %	15.6 %	9.4 %	0.0 %	0.0 %	9.4 %	12.5 %	31.3 %	15.6 %
全体	(N= 1347)	21.2 %	43.4 %	14.6 %	41.4 %	38.6 %	5.0 %	20.3 %	8.4 %	7.8 %	3.3 %	15.7 %	9.9 %	36.2 %	10.0 %

Q16.15 その他(ア フター コード): ガソリン 不足などで移動手 段なし	Q16.15 その他: 政府・行 政の説明・指示 が不明	Q16.15 その他: 避難場所 が未決定	Q16.15 その他: 災害弱者 の同伴	Q16.15 その他: 立場上の 問題	Q16.15 その他: 自己都 己判断	Q16.15 その他: 家族から の指示	Q16.15 その他: 会社から の指示	Q16.15 その他: 情報が困難	Q16.15 その他: 発災当時 に不在	Q16.15 その他: その他	
61.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	1.6 %	27.0 %	4.8 %	0.0 %	4.8 %	3.2 %	4.8 %	17.5 %
37.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	2.9 %	8.6 %	2.9 %	0.0 %	0.0 %	8.6 %	8.6 %	5.7 %
34.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	19.2 %	3.8 %	0.0 %	0.0 %	3.8 %	0.0 %	7.7 %
36.8 %	2.9 %	2.9 %	0.0 %	5.9 %	17.6 %	2.9 %	0.0 %	0.0 %	1.5 %	1.5 %	2.9 %
10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
35.3 %	0.0 %	8.8 %	2.9 %	8.8 %	2.9 %	5.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	5.9 %
19.6 %	1.2 %	3.2 %	1.6 %	2.9 %	0.9 %	2.9 %	0.6 %	0.3 %	1.9 %	0.6 %	3.7 %
31.3 %	3.1 %	0.0 %	0.0 %	9.4 %	6.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.1 %	9.4 %
23.8 %	1.2 %	2.9 %	1.3 %	3.2 %	3.8 %	3.0 %	0.4 %	0.4 %	2.1 %	1.1 %	4.6 %

なお、避難しなかったときにもっとも参考にした情報は「テレビ・ラジオの情報」である。人数は限定的ではあるものの、政府による「ただちに影響はない」「念のための避難」など安全側によった情報が、「自宅にいても安全だと思った」と、避難しなくとも問題ないというような理解を促した可能性がある(表3.4)。

表 3.4 非避難時の情報

非避難者が参考にした情報：	Q17.1 テレビ・ラジオの情報	Q17.2 インターネットの情報（公的機関・報道機関からの情報）	Q17.3 インターネットの情報（その他）	Q17.4 メールでの情報	Q17.5 自治体等（市町村役場、区長、班長）からの電話や呼びかけ	Q17.6 警察・自衛隊からの電話や呼びかけ	Q17.7 東京電力または関連会社からの電話や呼びかけ	Q17.8 家族・近隣住民からの電話や呼びかけ	Q17.9 親戚からの電話や呼びかけ	Q17.10 知人からの電話や呼びかけ	Q17.11 その他
立地4町 (N= 63)	46.0%	4.8%	1.6%	1.6%	6.3%	3.2%	23.8%	12.7%	3.2%	4.8%	23.8%
浪江町 (N= 35)	60.0%	2.9%	0.0%	2.9%	5.7%	20.0%	0.0%	14.3%	8.6%	14.3%	5.7%
南相馬市（20km圏内） (N= 26)	38.5%	3.8%	0.0%	3.8%	34.6%	7.7%	0.0%	11.5%	15.4%	15.4%	19.2%
南相馬市（20km～30km） (N= 68)	64.7%	7.4%	7.4%	4.4%	17.6%	5.9%	4.4%	11.8%	14.7%	8.8%	19.1%
南相馬市（30km圏外） (N= 10)	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%
20km～30km4町 (N= 34)	58.8%	5.9%	8.8%	2.9%	17.6%	8.8%	5.9%	8.8%	8.8%	2.9%	20.6%
他の市町村（30km以遠） (N= 1079)	72.8%	12.7%	13.4%	4.2%	27.0%	0.5%	1.2%	15.0%	12.3%	17.5%	7.0%
N.A. (N= 32)	59.4%	9.4%	18.8%	0.0%	25.0%	3.1%	9.4%	15.6%	9.4%	15.6%	12.5%
全体 (N= 1347)	69.6%	11.4%	11.9%	3.9%	24.9%	1.9%	2.7%	14.5%	11.7%	15.9%	9.1%

3.2 避難の状況

(1) 避難の回数

避難の回数は、基本的には後に避難した地域ほど、避難回数は少ない。ただし、例外は浪江町である。浪江町は、町役場としても津島地区、二本松市東和支所、二本松市男女共生センターと3回移動しているし、双葉町は、町役場としても川俣、さいたまスーパーアリーナ、騎西高校と3回移動している。この過程で、避難場所を移動した人が多く、それが全体としての避難回数を上げていると考えられる（図 3.1、表 3.5）。

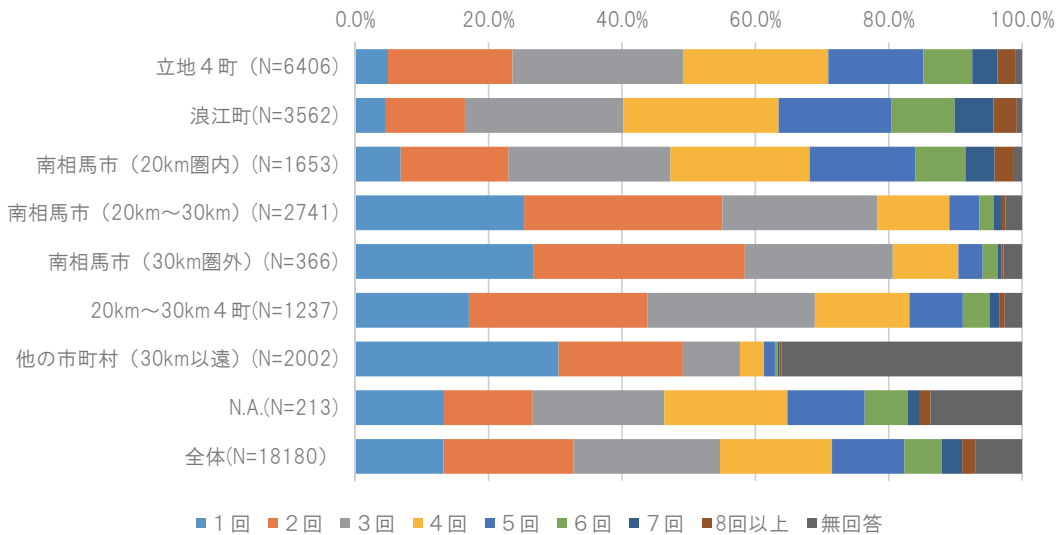


図 3.1 移動回数

表 3.5 移動回数（行為者平均）

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
01 浪江町 (N=3427)	1	20	4.1	1.785
02 双葉町 (N=876)	1	12	4.0	1.641
03 大熊町 (N=1788)	1	15	3.7	1.727
04 富岡町 (N=2425)	1	17	3.7	1.691
05 檜葉町 (N=1117)	1	11	3.8	1.636
06 広野町 (N=432)	1	9	3.4	1.56
07 葛尾村 (N=212)	1	7	2.6	1.319
08 川内村 (N=289)	1	10	2.7	1.532
09 田村市 (N=261)	1	20	2.8	1.731
11 南相馬市 (20km圏内) (N=1605)	1	21	3.8	1.773
12 南相馬市 (20-30km) (N=2623)	1	11	2.5	1.417
13 南相馬市 (30km圏外) (N=310)	1	11	2.3	1.293
14 飯館村 (N=383)	1	7	1.7	1.004
15 川俣町 (N=108)	1	6	1.6	0.864
16 伊達市 (N=18)	1	3	1.4	0.698
17 いわき市 (N=504)	1	12	2.3	1.4
18 福島市 (N=278)	1	8	1.9	1.204
19 郡山市 (N=455)	1	7	1.7	0.879
20 その他 (N=177)	1	8	2.7	1.588
N.A.(N=201)	1	20	3.5	2.055

(2) 避難の様態

避難を開始した時期としては、3月12日が圧倒的に多い。

なお、下記は、回答のあった14709人を対象としている。

避難先としては、当初は避難所が多いものの、1週間で減少している。1週間後は約半数が「祖父母、親、子供又は孫の家」「親戚の家」に避難している。血縁を頼って、避難したことがわかる。その「祖父母、親、子供又は孫の家」「親戚の家」宅への避難は、急に、減少するわけではなく、徐々に低下していつている（図3.2）。

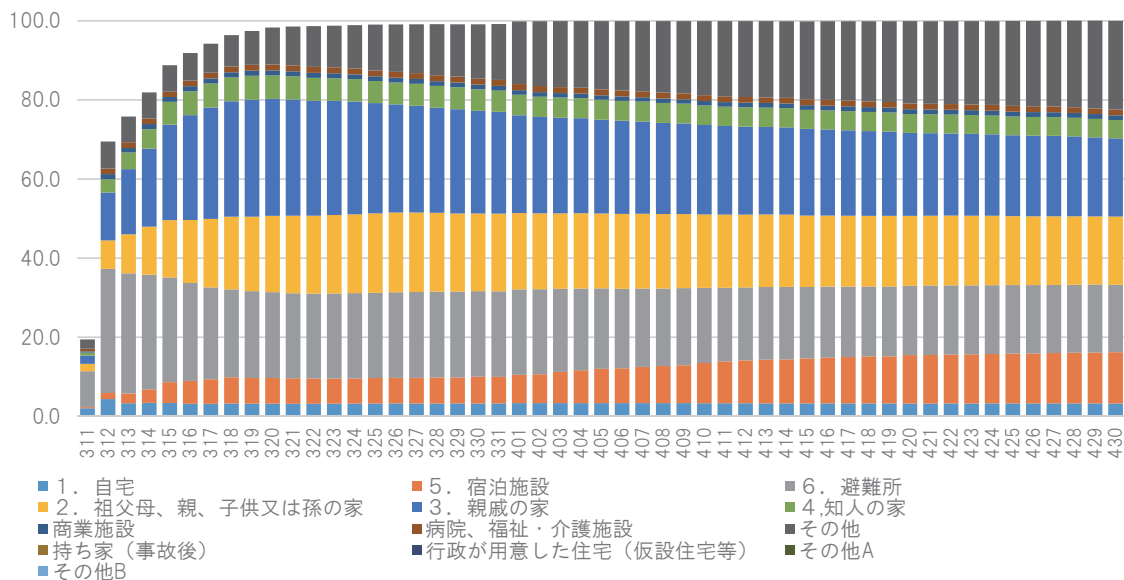


図 3.2 2011 年 3 月 4 月の避難先 (N=14709)

(3) 避難の困難

元々、原子力事故において、「蓋然性が低い」とされ、広域に避難することは考えられてこなかったため、自治体・住民は経験なく、また方針がないまま、その避難をせざるをえず、多くの困難を抱えた。

避難時に困ったこととしては、大きく①移動に係る問題、②情報に係る問題、③物資にかかる問題に分けることができる(表 3.6)。

中でも、もっとも多くあげられた問題が、①移動に係る問題として「ガソリンが不足した」「道路が渋滞・損壊していた」ことである。ガソリン不足に関しては、原子力発電所立地自治体などと比べ、時間が経過してから避難した 20km～30km 圏の人々、30km 圏外の人々においても高い回答率となっている。ガソリン不足が長期化し、どの地域でも(どの時点でも)、広域避難において大きな障害になったことがわかる。

②情報に係る問題としては、様々な課題が挙げられる。「どこに避難すればよいかわからなかった」という設問において、もっとも解答率が高いのは、立地 4 町と 20km～30km 圏内の人々である。もちろん、行政の指示によりある程度の避難先市町村が指定された場合もあるが、①ほとんどの人々が車で避難していることから、避難した先の市町村でこの建物に行けばよいかわからず混乱したこと、②祖父母、親、子供又は孫の家、親戚の家など行政の避難に頼らず親類を頼って避難した人も多く、そもそも、どのような避難が適切なのか判断ができなかった人が多かったことがわかる。

また、20km～30km 圏の人々においては 3 月 25 日以降政府から、「自主避難」が呼び

かけられたが、どこに避難するという情報が提供されなかったため、この回答が多い原因となっている。

「行政から避難に関する情報が得られなかった」という回答も多い。もともと緊急時に自治体が住民への情報を伝達するメディアは防災行政無線程度しかないが、これはその地域に居住している人を対象とした伝達手段である。そもそも広域に避難することは想定されていない。広域に避難を開始した後は、電話しか手段がなくなるが、下記のように携帯電話が繋がらず、また自治体そのものも避難していることから、情報を伝える手段を失ったのである。

かつ、住民側としても、輻輳や基地局の停電のため「携帯電話が繋がらなかった」、停電などにより「携帯電話の充電ができなかった」ことにより、自分たちの知りたい情報を得る手段がなかった。

多くの人において、適切な情報を得られないままの避難となったことが確認される。

表 3.6 避難時に困ったこと

避難にあたって困ったこと：		Q15.1 どこに避難す ればよいか についての 情報がな かった	Q15.2 行政から避難 に関する情 報が得られ なかった	Q15.3 行政から避難 に関する情 報が得られ なかった	Q15.4 行政から指示 された避難 所が満杯 だった	Q15.5 介 護が必要 だったり、 障害や持病 を持つ家族 に避難でき なかった	Q15.6 防 犯のために 留守宅の管 理が必要 だった	Q15.7 家 畜や農産物 への対応が 必要だった	Q15.8 ペットへの 対応が 必要だった	Q15.9 ガ ソリンが不 足した	Q15.10 道路が渋 滞・損壊 していた	Q15.11 携帯電話が 繋がらな かったり、 充電できな かったりし て使えな かった	Q15.12 食料や飲 料、生活用 品が入手で きなかった	Q15.13 その他
立地4町	(N= 6406)	52.3%	46.3%	21.3%	27.6%	14.0%	4.9%	2.3%	21.6%	70.4%	53.3%	64.5%	62.0%	16.6%
浪江町	(N= 3562)	65.4%	55.4%	23.1%	25.5%	16.6%	4.5%	2.4%	21.2%	79.3%	47.8%	60.6%	63.0%	14.4%
南相馬市 (20km圏内)	(N= 1653)	64.9%	53.3%	20.6%	18.1%	21.1%	6.3%	4.7%	23.7%	78.7%	34.2%	46.8%	59.8%	15.3%
南相馬市 (20km~30km)	(N= 2741)	67.2%	56.8%	13.1%	5.2%	19.0%	8.8%	2.6%	20.7%	74.1%	23.8%	30.9%	50.8%	15.1%
南相馬市 (30km圏外)	(N= 366)	60.4%	46.2%	11.2%	8.7%	17.5%	7.7%	2.7%	21.9%	73.0%	21.0%	34.4%	48.4%	11.7%
20km~30km4町	(N= 1237)	48.7%	41.4%	11.2%	11.4%	18.9%	8.7%	9.9%	26.5%	75.3%	33.1%	44.7%	51.6%	12.4%
他の市町村 (30km以遠)	(N= 2002)	47.2%	42.9%	7.2%	3.5%	9.7%	7.8%	4.5%	16.1%	75.1%	39.5%	35.3%	47.4%	19.7%
N.A.	(N= 213)	55.9%	51.6%	17.4%	22.1%	15.0%	6.6%	5.2%	19.7%	67.1%	39.0%	51.6%	57.7%	16.0%
全体	(N= 18180)	57.7%	49.7%	17.9%	18.8%	15.9%	6.2%	3.4%	21.3%	74.3%	42.3%	51.8%	57.7%	15.8%

(4) 避難時に役に立った情報

避難に役にたった情報としては、①テレビ・ラジオ、②自治体からの電話や呼びかけ、③家族、近隣住民、親戚などからのよびかけである（表 3.7）。

人口を多く抱えつつ役場の避難を伴った浪江町、人口規模がおおく地域毎に対応に迫られた南相馬市では、自治体からの呼びかけは立地市町村などと比べると役にたったとはいえない状況がみえる。また、時間が経過してからの避難となった 20km 圏外や計画的避難区域などを含む 30km 以遠の人々は家族・近隣住民からのよびかけ、親戚からの呼びかけなどインフォーマルな情報が役にたった。

また、避難時に役にたった情報としては、テレビ・ラジオの情報がもっとも多く、自治体からの電話や呼びかけはそれらと比べると回答率は低い。上記にあげたように、広域避難においては自治体は住民との情報伝達手段が失われてしまうことが極めて大きな問題となったことが確認される。

表 3.7 避難の際に役に立った情報

避難の際に役に立った情報：		Q10.1 テレビ・ ラジオの 情報	Q10.2 インター ネットの 情報（公 的機関・ 報道機関 からの情 報）	Q10.3 インター ネットの 情報（そ 他の）	Q10.4 メールの 情報	Q10.5 自治体等 （市町村 役場、区 長、班 長）から の電話や 呼びかけ	Q10.6 警察・自 衛隊から の電話や 呼びかけ	Q10.7 東京電力 または関 連会社か らの電話 や呼びか け	Q10.8 家族・近 隣住民か らの電話 や呼びか け	Q10.9 親戚から の電話や 呼びかけ	Q10.10 知人から の電話や 呼びかけ	Q10.11 その他
立地4町	(N= 6406)	59.4 %	4.7 %	3.1 %	3.9 %	43.1 %	4.5 %	2.1 %	26.9 %	15.7 %	15.6 %	8.7 %
浪江町	(N= 3562)	57.2 %	4.0 %	3.1 %	4.2 %	36.8 %	6.5 %	0.9 %	28.0 %	18.6 %	17.0 %	9.0 %
南相馬市(20km圏内)	(N= 1653)	57.4 %	3.0 %	2.3 %	5.0 %	30.7 %	3.7 %	1.0 %	28.5 %	26.8 %	21.1 %	9.2 %
南相馬市(20km～30km)	(N= 2741)	57.6 %	3.5 %	3.1 %	5.1 %	20.0 %	2.5 %	0.8 %	31.7 %	32.2 %	24.5 %	9.2 %
南相馬市(30km圏外)	(N= 366)	54.9 %	2.7 %	3.0 %	4.9 %	34.7 %	2.7 %	0.0 %	27.0 %	31.7 %	21.9 %	7.7 %
20km～30km4町	(N= 1237)	59.3 %	3.4 %	2.2 %	2.4 %	47.1 %	2.3 %	0.8 %	26.0 %	20.9 %	15.9 %	5.5 %
他の市町村(30km以遠)	(N= 2002)	66.6 %	11.4 %	16.9 %	5.8 %	14.7 %	1.3 %	0.8 %	33.2 %	29.2 %	27.0 %	8.0 %
N.A.	(N= 213)	52.6 %	3.8 %	5.6 %	4.2 %	34.7 %	5.6 %	0.9 %	32.4 %	18.8 %	19.2 %	9.9 %
全体	(N= 18180)	59.1 %	4.9 %	4.5 %	4.4 %	34.1 %	4.0 %	1.3 %	28.7 %	22.0 %	19.1 %	8.6 %

3.3 2011年5月以降の移動

5月以降も約半年くらいの間は借家や行政が用意した住宅（仮設住宅）を中心に移動する人は多い。特に30km圏外では、5月以降に移動した人が顕著である（図3.3、表3.8）。

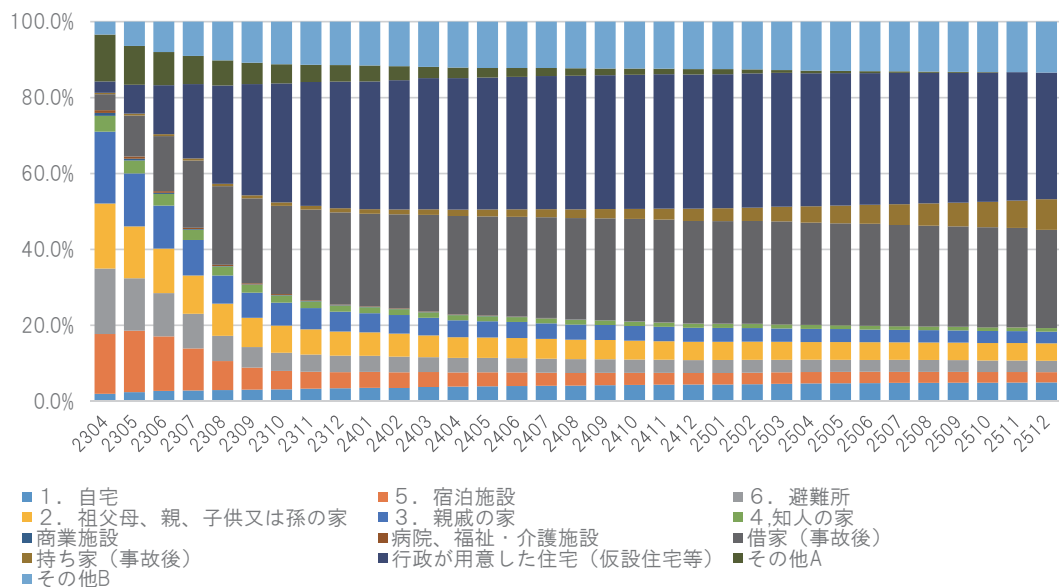


図 3.3 2011年4月以降の避難先（4月までのデータとの接合）

表 3.8 5月1日以降の移動（避難）状況

Q32 5月1日以降の移動(避難)状況		移動(避難)した	移動(避難)していない	無回答
立地4町	(N= 4002)	77.5%	21.4%	1.1%
浪江町	(N= 1989)	80.9%	17.9%	1.3%
南相馬市(20km圏内)	(N= 985)	78.9%	19.8%	1.3%
南相馬市(20km~30km)	(N= 1973)	59.6%	37.7%	2.7%
南相馬市(30km圏外)	(N= 246)	47.9%	50.8%	1.3%
20km~30km4町	(N= 900)	73.9%	24.9%	1.2%
他の市町村(30km以遠)	(N= 2103)	77.2%	21.6%	1.3%
N.A.	(N= 142)	77.1%	20.8%	2.0%
全体	(N= 12340)	74.8%	23.8%	1.4%

ただ、直後と比較して、5月以降になると、困ったこととしてあげられる回答も少ない。ただ、ある程度時間が経過しても「どこに避難すればよいかについての情報がなかった」「行政から移動(避難)に関する情報が得られなかった」と情報に関するものが困ったこととしてあげられた。また、時間の経過に伴い、借り上げ(みなし仮設)が認められるようになってくるが、「希望する条件に合う賃貸住宅を見つけるのが大変だった」と多くの人が答えている(表 3.9)。

表 3.9 移動(避難)にあたって困ったこと

移動(避難)にあたって困ったこと	Q34.1 どこに避難すればよいかについての情報がなかった	Q34.2 行政から移動(避難)に関する情報が得られなかった	Q34.3 介護が必要だったり、障害や持病を持つ家族がいて容易に移動(避難)できなかった	Q34.4 防犯のために留守宅の管理が必要だった	Q34.5 家畜や農作物への対応が必要だった	Q34.6 ペットへの対応が必要だった	Q34.7 仮設住宅が満杯で入居できなかった	Q34.8 仮設住宅に入居できる時期の見通しが立たなかった	Q34.9 希望する条件に合う賃貸住宅を見つけるのが大変だった	Q34.10 その他	
立地4町	(N= 5014)	28.3%	25.3%	11.1%	3.4%	1.0%	14.7%	7.7%	18.9%	50.3%	16.3%
浪江町	(N= 2909)	37.9%	31.3%	12.2%	3.7%	1.8%	14.1%	3.3%	17.8%	46.0%	15.2%
南相馬市(20km圏内)	(N= 1324)	37.1%	33.8%	17.0%	8.0%	2.4%	16.9%	9.6%	29.2%	42.1%	16.1%
南相馬市(20km~30km)	(N= 1675)	37.3%	32.1%	14.5%	15.0%	1.5%	15.2%	2.4%	7.5%	26.1%	18.4%
南相馬市(30km圏外)	(N= 180)	39.4%	28.9%	12.8%	10.0%	1.7%	17.2%	7.2%	17.2%	21.1%	18.3%
20km~30km4町	(N= 939)	26.6%	22.2%	12.7%	11.8%	7.6%	19.8%	6.8%	17.0%	31.3%	16.3%
他の市町村(30km以遠)	(N= 2380)	34.7%	29.4%	8.8%	8.2%	5.6%	15.3%	2.1%	10.0%	44.6%	21.9%
N.A.	(N= 189)	31.2%	24.9%	12.2%	5.8%	1.6%	14.3%	5.8%	11.1%	38.6%	20.1%
全体	(N= 14610)	33.1%	28.5%	12.0%	6.6%	2.5%	15.3%	5.4%	16.6%	43.3%	17.3%

4. 原子力事故における防護措置

原子力事故における防護措置としては、必ずしも広域避難だけが防護行動ではなく、屋内退避、スクリーニングとそれに伴う除染、ヨウ素剤の服用などにより総合的に被曝量を低減させることが肝要である。これらの行動について検討する。

4.1 屋内退避

3月11日21時23分に福島第一原子力発電所半径3km～10km圏、3月12日7時45分に福島第二原子力発電所半径3km～10km圏に屋内退避指示が出されている。3月15日には福島第一原子力発電所半径20km～30km圏に屋内退避指示が出されている。避難をしていない段階において、放射線ブルームが拡散しているかもしれないという状況において、屋内にとどまるというのは被曝をさける1つの手段としてある程度は意味を持っている。だが、どの区域の人々も2割～3割程度の人がこの情報を入手していなかった。多くの人々はテレビなどで情報を得ている人が多かったにも関わらず、この屋内退避が周知(理解)されていなかったことがわかる(図4.1)。

また、この情報を入手した人でも、必ずしも、多くの人が防護行動をとった訳ではないことも確認された。屋内退避の実施率は地域によらず6割程度であり、換気扇、暖房などを使わないようにしたという人も多くはなかった。

なお、30km圏以遠の地域においては「食料や水のまとめ買い」「子供を外に出さないようにする」「家の喚起線、暖房などを使わない」などの行為をとっている人が多い。後に自らの判断で避難をしている人なので、当初から放射線について意識が高かった人であることがわかる(表4.1)。

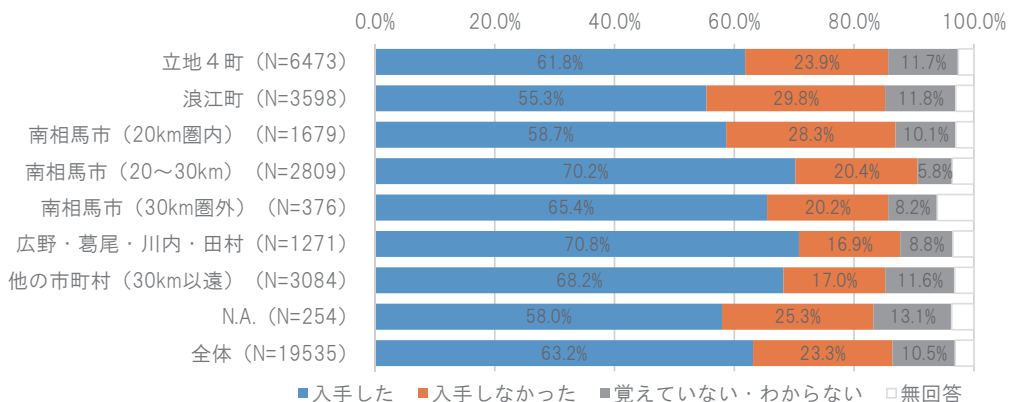


図 4.1 屋内退避指示の情報入手率

また、市町村別に見ると、原発に近い地域ほど、屋内退避指示に関する情報を入手していない。避難先で、これらの情報をなかなか入手できなかったことが思量される（図 4.2）。

表 4.1 屋内退避に関する情報を入手した後の行動（12340人）

屋内退避などの 防護行動をとったか		Q19.1 屋 内退避した	Q19.2 食 料や水など のまとめ買 いをした	Q19.3 子 どもを外に 出さないよ うにした	Q19.4 家 の換気扇、 暖房を使わ ないように した	Q19.5 特 別なことは 何もしな かった	Q19.6 そ の他
立地4町	(N= 4002)	58.6%	15.9%	16.3%	7.7%	20.6%	10.7%
浪江町	(N= 1989)	56.7%	15.2%	18.1%	8.8%	24.4%	11.5%
南相馬市（20km圏内）	(N= 985)	60.4%	16.0%	19.9%	15.0%	19.8%	12.0%
南相馬市（20km～30km）	(N= 1973)	66.9%	26.2%	24.9%	34.2%	13.1%	10.8%
南相馬市（30km圏外）	(N= 246)	72.4%	22.0%	28.0%	24.0%	16.7%	12.2%
20km～30km4町	(N= 900)	60.9%	20.7%	19.0%	17.0%	21.4%	10.6%
他の市町村（30km以遠）	(N= 2103)	56.8%	42.4%	47.3%	40.4%	12.0%	12.6%
N.A.	(N= 142)	60.6%	26.1%	28.9%	14.8%	22.5%	9.2%
全体	(N= 12340)	59.9%	22.6%	24.1%	19.3%	18.5%	11.3%

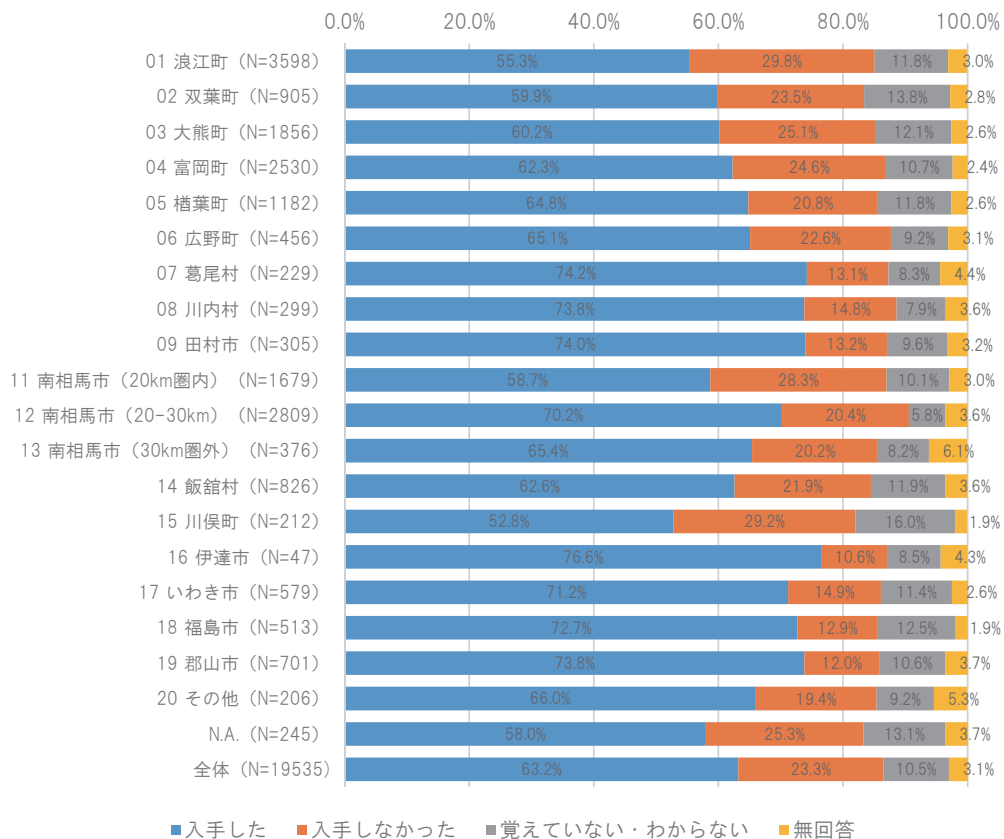


図 4.2 屋内退避指示の情報入手率（市町村別）

4.2 スクリーニング

警戒区域でも約 2 割の人がスクリーニングを受けていない。初期段階で、スクリーニングが徹底されていなかったことがわかる。なお、檜葉町、広野町などいわき市方向に逃げた自治体ほど、この傾向が顕著である（図 4.3、図 4.4）。

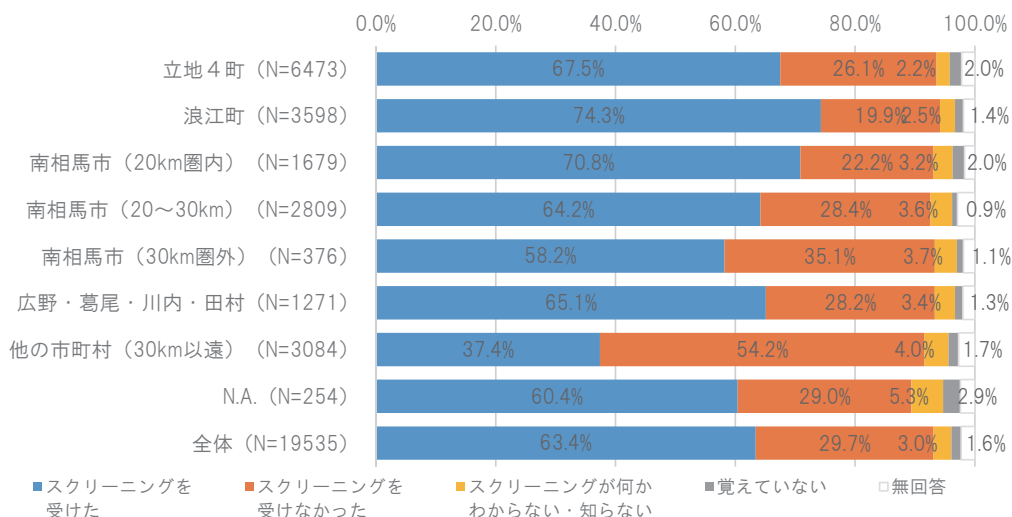


図 4.3 スクリーニング検査の受診率

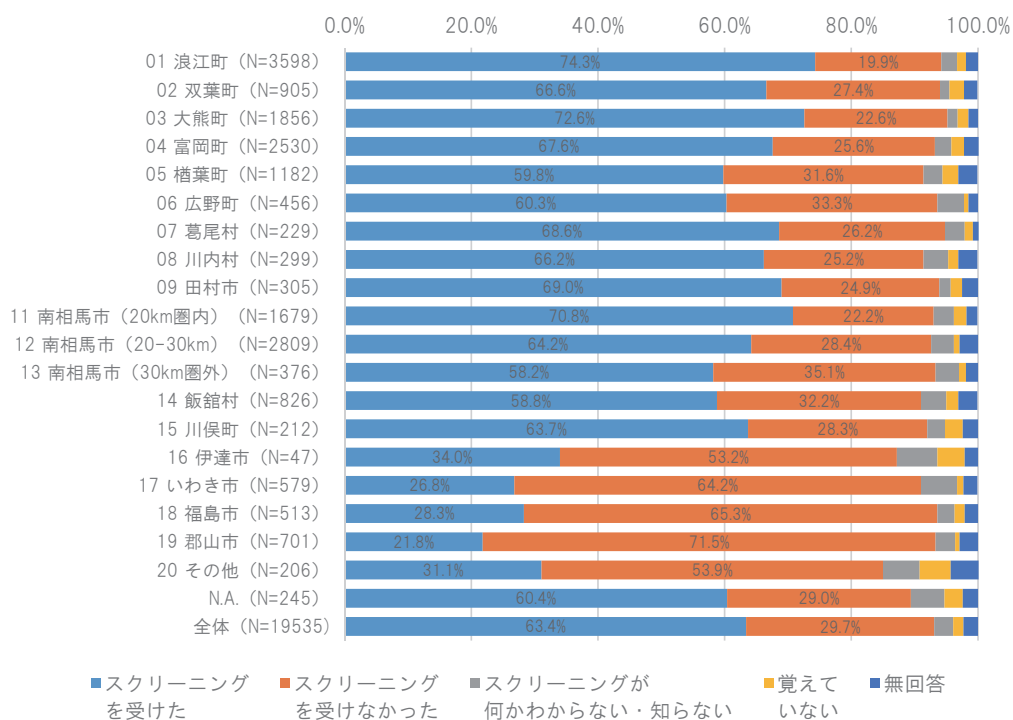


図 4.4 スクリーニング検査の受診率（市町村別）

4.3 ヨウ素剤の服用

少なくない人が、ヨウ素剤を受領し、服用している。なお双葉町、富岡町以外においても、少なくない人が、ヨウ素剤を受領し、服用している。様々な場所に避難しており、避難先で入手したものと考えられる。なお、檜葉町と広野町、富岡町と川内村のように同じような避難経路をたどったところで類似の傾向がある（図 4.5、図 4.6）。

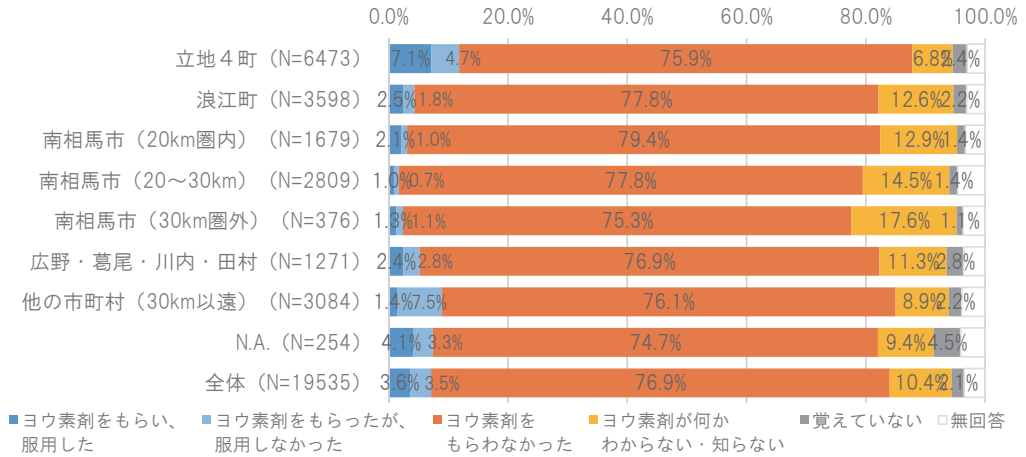


図 4.5 ヨウ素剤の服用・受領

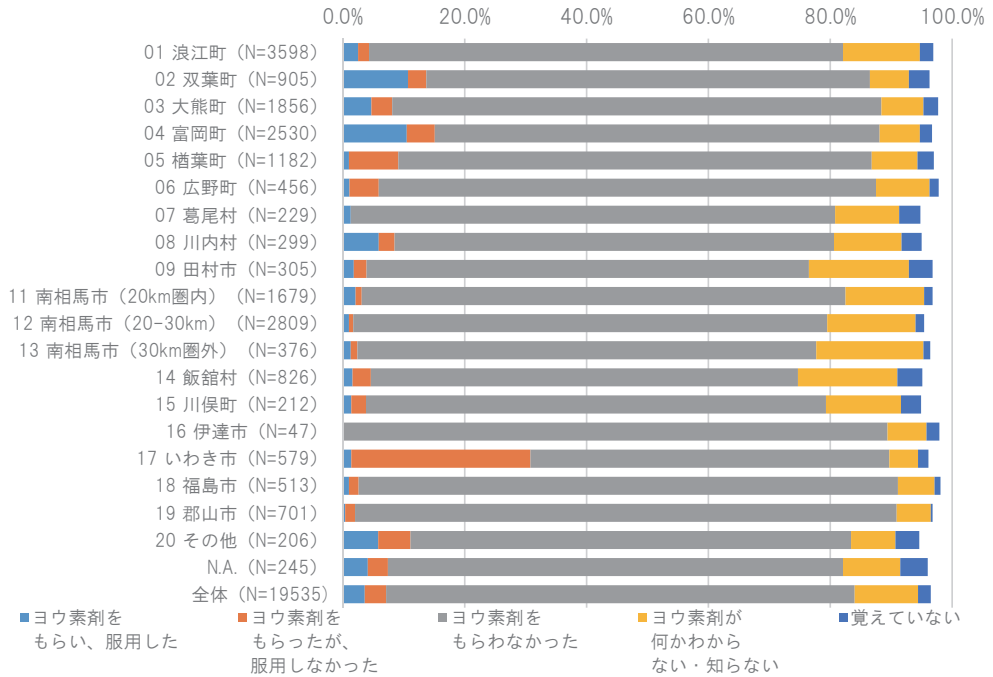


図 4.6 ヨウ素剤の服用・受領

5 家族構成の遷移

5.1 家族構成の変化

(1) 構成の変化の概観

同居している家族の構成は、震災および原発事故によって大きく変化した。今回の調査では、i) 震災前 (Q.22)、ii) 3月11日～4月30日まで (Q.24)、iii) 現在まで (Q.35) の3時点で、変化の有無とその時の家族の構成とについて回答を得ている。

まず、変化の有無について整理すると、表1のようになる。震災発生から4月末までの約7週間の間に、同居していた家族の構成に変化があったとした人は、全体の49.2%にあたる9,620人であり、変化がなかったとした人の9,108(46.6%)を若干上回った。なお、無回答が4.1%にあたる807名いた(表5.1)。

表 5.1 同居家族の構成に4月までおよび現在までに変化があったかどうか

		5月以降から現在まで			小計
		変化あり	変化なし	無回答	
震災後の 4月末 まで	変化あり	6347	3035	238	9620
	(構成比*1)	32.5	15.5	1.2	49.2
		66.0	31.5	2.5	100
	変化なし	3325	5597	186	9108
	(構成比*1)	17.0	28.7	1.0	46.6
		36.5	61.5	2.0	
	無回答	217	590	0	807
	(構成比*1)	1.1	3.0	0.0	4.1
		26.9	73.1	0.0	
小計		9889	9222	424	19535
		50.6	47.2	2.2	100

ついで、5月以降から現在までに同居家族の構成に変化があったのは、全体の50.6%にあたる9,889人であり、47.2%にあたる9,222人だった変化なしを若干上回った。4月末までの変化と比べて、無回答が400票近く減ったため、実数は5月以降から現在までの方が変化あり・変化なしともに多いが、比率的としては大きくは変わらない。

両方の時期の結果を組み合わせると、家族構成の変化から、回答者は以下の4タイプに大別される。

- a) 変化なし層：いずれの時点でも変化していない。
- b) 後半変化層：4月末までは変化しなかったが、その後に変化した。
- c) 前半変化層：4月末までには変化があったが、その後は変化していない。
- d) 変化継続層：4月末までにも変化があったし、その後もまた変化した。

これらの中で最も多いのは、d)の4月末までにも変化した市、その後も変化した層

で、全体の 32.5%にあたる 6,347 人であった。ついで、a) のいずれの時点でも変化がなかった層で、28.7%にあたる 5,597 人であった。また、b) の 4 月までは変わらなかったが 5 月以降に変化があった層が 17.0%、c) の 4 月末までは変化があったが、その後は変化していない層が 15.5%となっている (図 5.1)。

大まかな傾向を図 1 に示したが、直後の 4 月末までにも、またそれ以降にも家族構成が変わっている層が 3 分の 1 弱、震災後に家族構成に変化がない層が 3 割弱、いずれかの時期に家族構成が変わった層が 3 分の 1 弱ということになる。

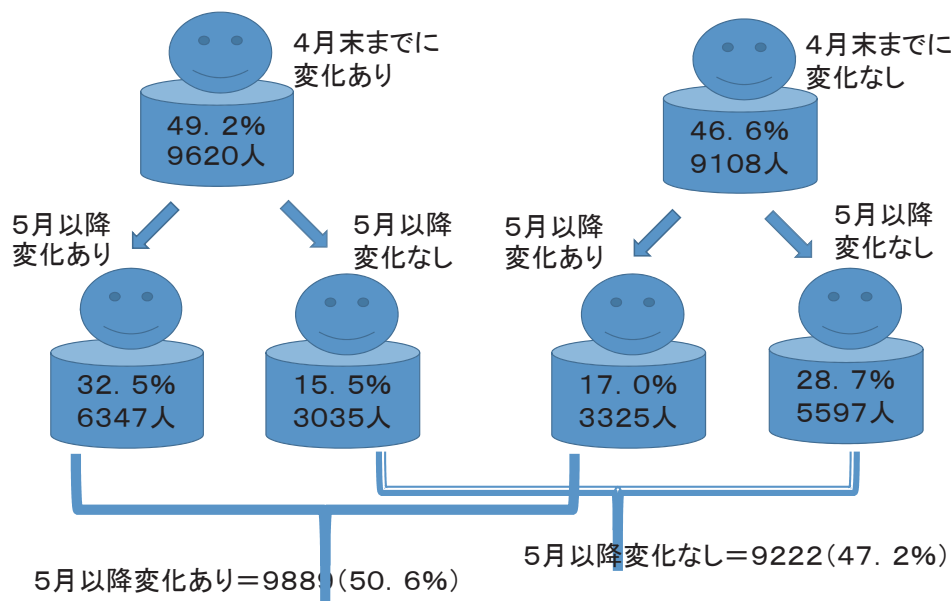


図 5.1 同居家族の構成の変化の概括図

(2) 地区別にみる家族構成の変化

この家族構成の変化について、地区別の違いについて表 2 に示した。

まず 4 月末までの変化について比較してみると、立地 4 町、浪江町ならびに南相馬市の 20km 圏内では、家族構成に変化があった率が 50%を超えている。他の地区ではいずれも 50%を下回っているものの、南相馬の 20~30km 圏で「変化あり」の比率が高い点が注目される。

5 月以降についても、傾向は類似している。つまり、立地 4 町、浪江町ならびに南相馬市の 20km 圏内では 50%を超えており、他の 3 地区については 50%を下回っている。ただし、その他の市町村でも 55.9%と家族構成に大きな変化を示している点が、5 月以降の特徴となっている。なお、4 月末と同様に南相馬の 20~30km 圏、また 5 月以降では同 30km 圏外で変化ありの比率が低い。

20km 圏内で変化の割合が若干であるが高いことからみれば、立地や帰宅の見通しなどに変化の傾向が規定されつつあるものの、それを超える地域であっても、大きな影響を受けていることが分かる（表 5.2）。

表 5.2 地区別の家族構成の変化

			5月から現在まで			合計	
			変化あり	変化なし	無回答	小計	構成比
立地4町	4月末まで	変化あり	2118	1072	71	3261	50.4
		変化なし	1043	1827	55	2925	45.2
		無回答	75	212	0	287	4.4
		小計	3236	3111	126	6473	
		構成比	50.0	48.1	1.9		100.0
浪江町	4月末まで	変化あり	1198	599	54	1851	51.4
		変化なし	624	946	39	1609	44.7
		無回答	36	102	0	138	3.8
		小計	1858	1647	93	3598	
		構成比	51.6	45.8	2.6		100.0
南相馬市 (20km 圏内)	4月末まで	変化あり	584	263	21	868	51.7
		変化なし	276	457	15	748	44.6
		無回答	16	47	0	63	3.8
		小計	876	767	36	1679	
		構成比	52.2	45.7	2.1		100.0
南相馬市 (20km ～ 30km)	4月末まで	変化あり	856	372	37	1265	45.0
		変化なし	403	986	19	1408	50.1
		無回答	28	108	0	136	4.8
		小計	1287	1466	56	2809	
		構成比	45.8	52.2	2.0		100.0
南相馬市 (30km 圏外)	4月末まで	変化あり	118	61	8	187	49.7
		変化なし	49	115	7	171	45.5
		無回答	5	13	0	18	4.8
		小計	172	189	15	376	
		構成比	45.7	50.3	4.0		100.0
20km～ 30km4 町	4月末まで	変化あり	430	192	10	632	49.7
		変化なし	175	392	18	585	46.0
		無回答	18	36	0	54	4.2
		小計	623	620	28	1271	
		構成比	49.0	48.8	2.2		100.0
他の市 町村 (30km 以遠)	4月末まで	変化あり	967	431	33	1431	46.4
		変化なし	724	807	23	1554	50.4
		無回答	34	65	0	99	3.2
		小計	1725	1303	56	3084	
		構成比	55.9	42.3	1.8		100.0
総計		合計	9777	9103	410	19290	
		構成比	50.7	47.2	2.1		100.0

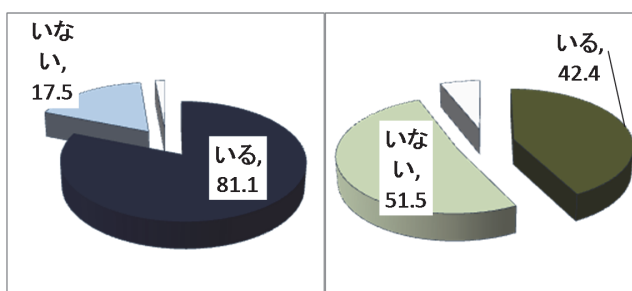
*1 地域7区分不能の245票を除く19290票を対象

5.2 家族構成の変化の詳細

(1)変化の内容

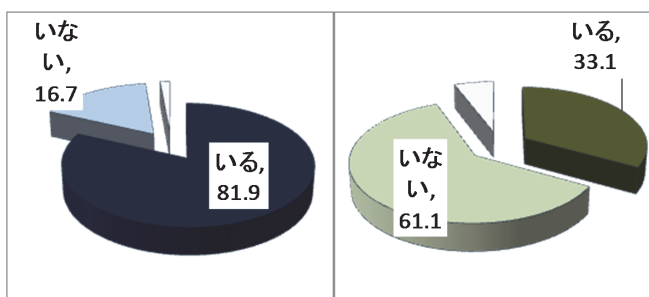
ついで、4 月末までと 5 月以降の変化の実態と理由とについて詳しく見て行くことにしよう。まず、変化の内容についてみると、図 5.2 の a)に示したように、「一緒に暮さなくなった家族がいる」と回答した人は、4 月末の時点で 81.1%に達している。他方、図 5.2 の b)に示したように、42.4%が一緒に暮らすようになった人がいると回答している。一緒に暮さなくなった家族がいるという分離の回答比率が高いが、一緒に住むようになった人もいることになる。

5 月以降についても、図 5.3 の b)に示したように、類似した傾向となっている。すなわち 81.9%が暮らさなくなった人がおり、33.1%が一緒に暮らすようになった人がいると回答している。一緒に暮らすようになった人は、4 月末までよりも 10 ポイント近く低下している。



a)一緒に暮らさなくなった家族がいる b)一緒に暮らすようになった家族がいる

図 5.2 4 月末までの変化



a)一緒に暮らさなくなった家族がいる b)一緒に暮らすようになった家族がいる

図 5.3 5 月以降の変化

この傾向は、地区別にみても大きくは変わらない。図 5.4 に 4 月末までを示したが、強いていえば、南相馬市の 20~30km 圏で、一緒に暮さなくなった人は少なく、一緒

に暮らすようになった人が多いという傾向がある。

5月以降については、南相馬市の20～30km圏とならび同30km圏外で同居者が分離する傾向は低くなっている。その他の30km圏外の市町村で、構成に大きな変化が見られたが、この結果と合わせると、一緒に暮らすようになった家族がいると回答した人が38.2%と高いことによる。つまり、南相馬の20～30km圏内や30km圏外の市町村では、5月以降は世帯の分離とともに、世帯への合流も若干早めに進んだと予想できる(図5.5)。

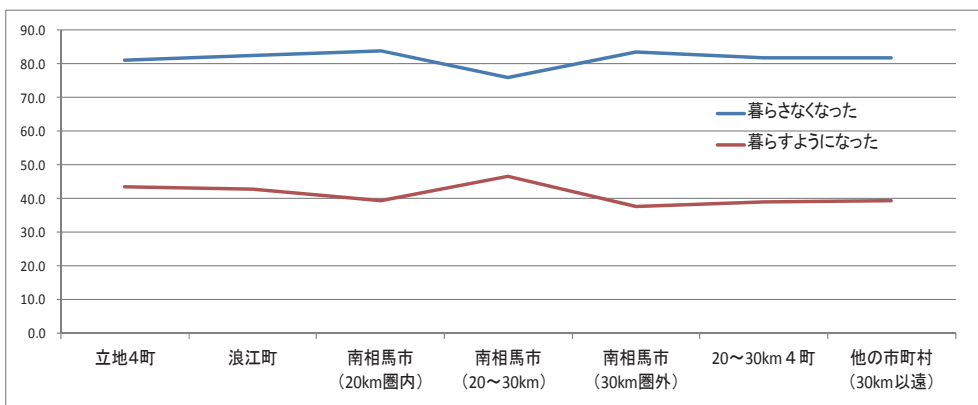


図 5.4 4月末までに一緒に暮らすようになったり、暮らさなくなったりした地区別比率

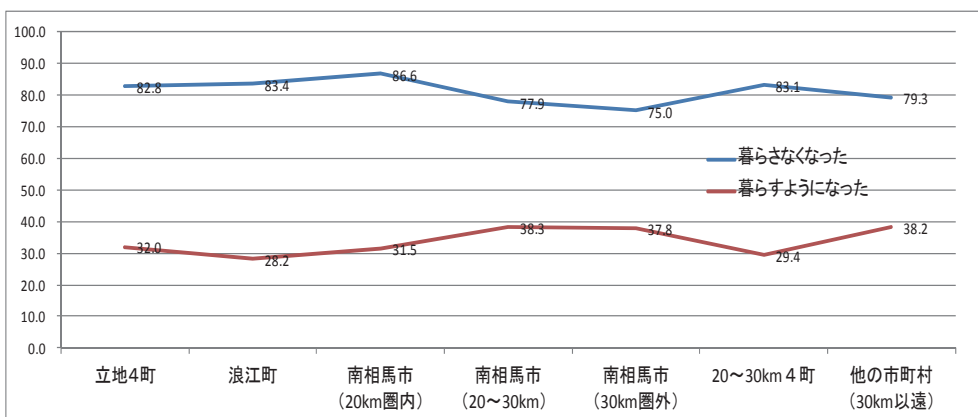


図 5.5 5月以降に一緒に暮らすようになったり、暮らさなくなったりした地区別比率

(2)変化の理由

家族と一緒に暮らさなくなった人がでた理由として、4月末まででは、表5.3に示し

た通り、避難する際の事情が多い。「仕事上(避難者支援や事故対策等)、避難できない家族がいたから」が最も多く、34.3%の回答者からあげられている。ついで「避難を開始するとき一緒にいなかったから」で29.8%となっており、「家族と連絡が取れなかったから」も15.0%と、避難開始が突発的であったことを窺わせる。また避難時のオペレーションに関わる「避難先に全員が入れなかったから」(18.2%)、「同じ車両に乗れず、結果として違う場所に避難したから」(13.2%)も多い。

「放射線の影響が不安だから」は13.9%を占めており、「家族の意見が分かれたから」(12.5%)と同水準だった。

「その他」が21.4%と多いが、自由記述の内容を見ると、仕事の都合、入院や病気のためが多い。

一緒に暮らすようになった理由も、避難時の混乱が落ち着いたことによる。「家族と一緒に過ごせる避難先が見つかったから」が29.8%と最も多い。直後の一時的な障害が無くなったことをあげた人も多く、「避難を開始するときたまたま一緒にいなかっただけ」(18.5%)、「避難を開始するときたまたま連絡を取り合えなかっただけ」(11.2%)、「一緒に避難できなかった家族や自分の仕事が一段落したから」(12.1%)も多くあげられている。

「家族の意見は一致したから」(19.9%)や「避難することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから」(5.7%)と物的に、あるいは精神的に環境が整ったこともある。「その他」が多いが、その内容を自由記述から見ると、「避難先が親戚の家」、「親戚を避難を受け入れた」、「友人・近所の人と避難」といった一時的な相互扶助によるものがみられる。

5月から現在に至る家族構成の変化についてみると、表5.4に示した通り、仕事や学校など避難生活が長期化したことによる理由が目立つ。

離れて暮らすようになった理由として、「自分や家族の仕事の都合があったから」が49.5%と最も多く、「子どもの学校の都合があったから」(21.4%)や「家族の通院や介護の都合があったから」(12.3%)といった家族構成員の個々の事情を達するために離れて暮らすようになった様子が見える。

「放射線の影響が不安だから」が17.7%と4月末までの時点よりも4ポイント近く増えて、2割近くに達している。

さらに、その他がこの時点でも多いが、「死別」が9.3%を占めており、このほか「病気や健康の悪化」(1.7%)や「結婚、出産、進学等」(2.7%)など、避難生活の長さを浮かび上がらせる結果となっている。

表 5.3 4月末までの家族の変化の理由

a)一緒に暮らさなくなった理由

b)一緒に暮らすようになった理由

避難を開始するときに一緒にいなかったから	29.8
避難先に全員が入れなかったから	18.2
家族全員が同じ車両に乗れず、結果として違う場所に避難したから	13.2
家族と連絡を取り合うことができなかったから	15.0
家族の意見が一致したから	8.8
家族の意見が分かれたから	12.5
仕事上(避難者支援や事故対策等)、避難できない家族がいたから	34.3
避難することが難しい家族がいたから	7.6
ペットの面倒をみる人が必要だったから	7.4
家畜の面倒をみる人が必要だったから	2.3
防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから	1.9
放射線の影響が不安だから	13.9
その他	21.4

避難を開始するときにたまたま一緒にいなかっただけ	18.5
避難を開始するときにたまたま連絡を取り合えなかっただけ	11.2
家族の意見は一致したから	19.9
一緒に避難できなかった家族や自分の仕事が一段落したから	12.1
避難することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから	5.7
ペットを受け入れる環境が整ったから	4.1
家畜を受け入れる環境が整ったから	0.7
家畜の世話をあきらめたから	0.7
避難生活が長期化しそうだと感じたから	21.5
家族と一緒に過ごせる避難先が見つかったから	29.8
家賃負担等の軽減が必要になったから	5.8
その他	24.6

表 5.4 5月以降、現在までの家族の変化の理由

a) 一緒に暮らさなくなった理由

家族の意見が分かれたから	15.4
家族の意見が一致したから	8.9
自分や家族の仕事の都合があったから	49.5
子どもの学校の都合があったから	21.4
家族の通院や介護の都合があったから	12.3
ペットの面倒をみる人が必要だったから	5.8
家畜の面倒をみる人が必要だったから	1.0
防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから	1.6
移動先に全員が入れなかったから	13.3
放射線の影響が不安だから	17.0
その他	24.7

b) 一緒に暮らすようになった理由

家族の意見が一致したから	22.4
自分や家族の仕事の都合が解消されたから	24.1
子どもの学校の都合が解消されたから	10.2
移動することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから	6.6
ペットを受け入れる環境が整ったから	4.8
家畜の世話をする環境が整ったから	0.7
家畜の世話をあきらめたから	0.5
避難生活が長期化しそうだと感じたから	21.2
家族と一緒に暮らせる住宅が見つかったから	26.5
家賃負担等の軽減が必要になったから	6.1
その他	31.9

「家族の意見が分かれたから」が 15.4%と「家族の意見が一致したから」の 8.8%の 2 倍近くに上っており、全員が納得してのこととは言い難い面があることを読み取るこ

とができる。4月末までの12.5%、8.8%と比べると、意見が分かれたことがあげられる比率は若干高いが、その差は3ポイントに留まっている。

他方、一緒に暮らすようになった理由としては、「家族と一緒に暮らせる住宅が見つかったから」が26.5%と4人に一人があげている。「自分や家族の仕事の都合が解消されたから」も24.1%と多く、「子どもの学校の都合が解消されたから」(10.2%)や「移動することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから」(6.6%)など、住宅や個別事情による障害が解消されたこともあげられている。

このほか「その他」が31.9%と非常に多いが、「出産」(9.4%)や「結婚」(4.0%)が目立つほかは個々の状況に依存しており、多様な理由が言及されている。

「家族の意見が一致したから」が22.4%と4月末までの19.9%と大きくは変わっていない。

(3)同居者と人数

震災前の同居家族の構成をみると、表5.5に示したように、配偶者が71.3%と最も多く、ついで子どもと同居している人が58.4%となっている。加えて、父(15.7%)や母(27.7%)と同居している人も多く、孫と同居している人は13.7%と3世代世帯も多いことが分かる。

4月末時点での同居者を、家族構成に変化があった層となかった層に分けて表5.5に示した。震災前と比べて、変化がなかったという世帯について震災前の全体と比べると、両親や孫と暮らしている比率が低い。つまり、もともと核家族だった世帯が震災後も変化がなかったと回答していることになる。震災前と比べて変化があったとした世帯では、配偶者、子供、両親、孫いずれにおいても選択率は減少している。なかでも配偶者の選択率が大きく下がっている。配偶者と分かれた人が多いことになる。

他方、兄弟姉妹やその他の親族はわずかだが増えている。多様な人が避難をしてくるのを受け入れた様子がうかがえる。

5月以降について見ても、表5.6において変化があったとした右3列についてみると、配偶者の選択率が大きく減少している。親や子供、孫の選択率も下がっており、逆に同居者なしが4ポイント増えている。これらの傾向から、世帯が分断されていった様子をうかがい知ることができる。

また、この時期になると、兄弟姉妹やその他親族、その他の同居者は震災前よりも少なくなっており、長期化する中で避難の受入れも一段落したものと推測できる。

表 5.5 震災前と4月末時点での同居者

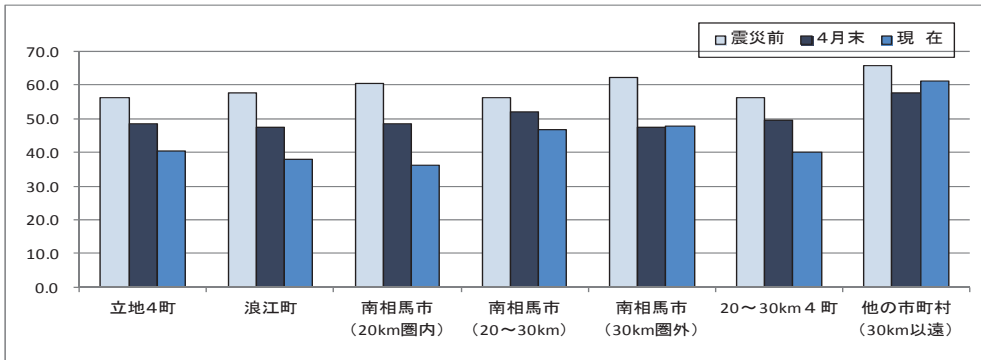
	変化無し	変化有り	合計	震災前
配偶者	71.6	53.2	62.2	71.3
子	50.4	50.2	50.3	58.5
父	11.4	12.7	12.1	15.7
母	21.9	22.9	22.5	27.7
祖父	1.2	2.2	1.7	2.0
祖母	2.9	4.0	3.5	4.2
孫	8.9	13.1	11.0	13.7
兄弟姉妹	5.1	9.1	7.2	6.2
その他の親	2.1	8.0	5.2	3.0
その他	2.8	4.3	3.6	3.5
同居してい	8.0	9.7	8.9	8.6

表 5.6 5月以降、現在までの変化

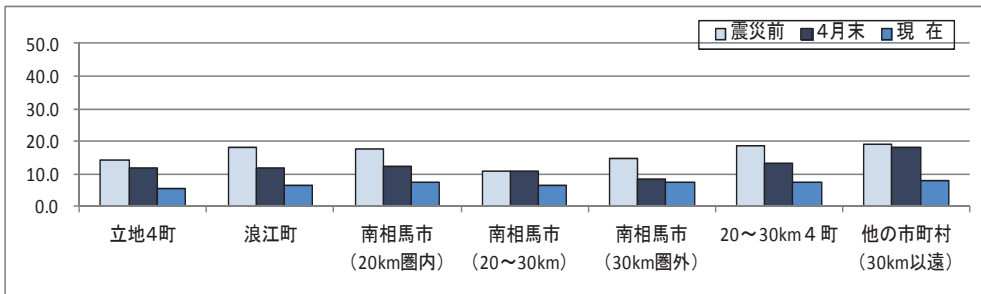
	4月末まで変化なし		4月末まで変化あり		合計
	変化なし	変化あり	変化なし	変化あり	
配偶者	71.2	54.0	54.1	58.1	60.7
子	40.4	45.1	45.1	44.2	43.4
父	6.3	5.4	8.1	7.3	6.8
母	16.1	11.9	16.6	16.2	15.5
祖父	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9
祖母	1.7	1.2	2.9	2.0	1.9
孫	5.6	6.1	9.7	7.8	7.1
兄弟姉妹	3.4	2.2	6.1	2.5	3.3
その他の親	1.7	1.0	5.1	1.5	2.1
その他	2.3	2.7	3.0	2.9	2.7
同居者なし	11.0	16.2	11.3	13.1	12.7

地域別に見てみるために、配偶者について a)に、子について b)に示した。立地 4 町や浪江張、南相馬市の 20km 圏内で時期を追って、配偶者と同居している比率は低下している傾向がある。20km 圏外でも、20km～30km に立地している 4 町では配偶者と同居している比率は低下している。

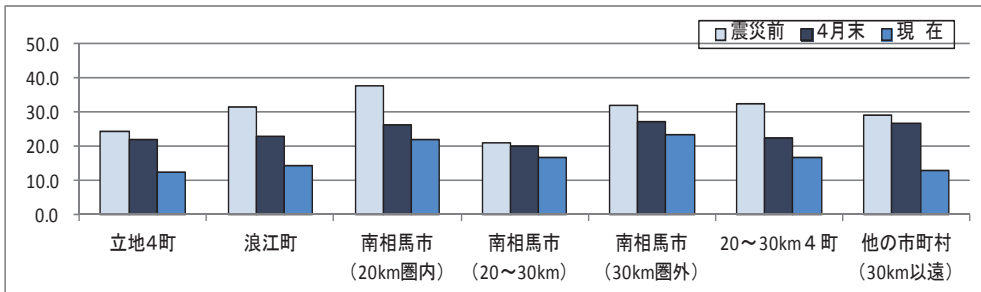
子と同居している率も同様の傾向を示している。ただ、配偶者の場合と比べて、全体に選択率は下がっている。仮設住宅等で別世帯となった事例もあると思われるが、親の世代と子の世代が分離している可能性がある。



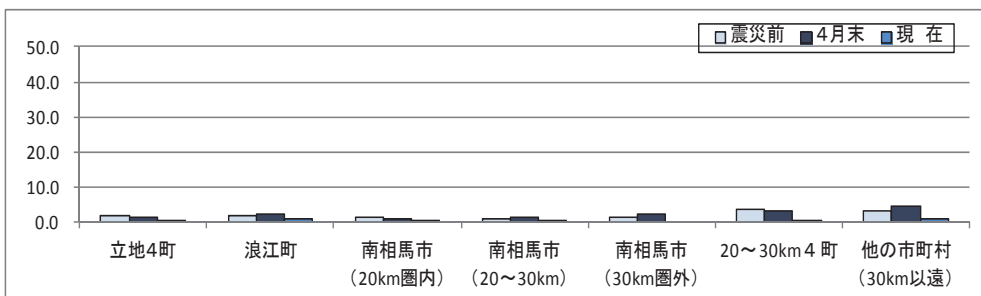
a)配偶者



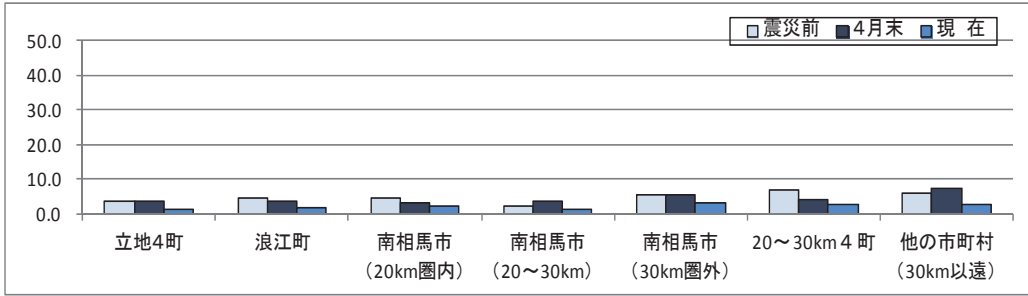
b)子



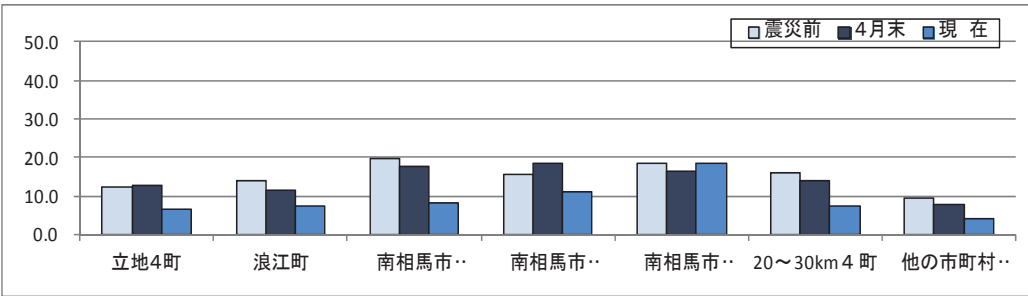
c)父



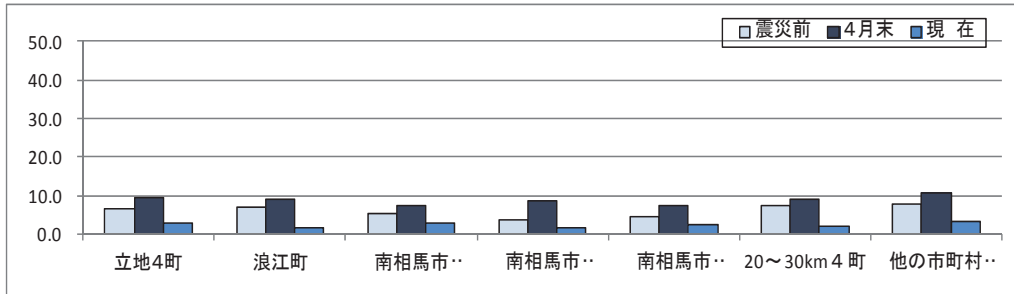
d)母



e)祖父



f)祖母



g)孫

図 5.6 同居の変化

(3)同居人数

この点を確認するためにも、世帯の同居人数を見てみると、震災前に同居家族はいなかった単身世帯は1,687人で、全体の8.9%にあたる(Q22.11)。これ以外が2人以上の世帯となるが、同居人数が20名を超える回答が25票あり、自由回答の中身から判断すると、震災発生時に会社や介護施設に居た人の回答が多い。しかし、すべてを確定できないため、便宜的に10人以上との回答は一律10人として同居人数を計算した。本人を含めないで回答している可能性もあるが、特定できないため、すべて本人を含む回答として扱った。

震災前には平均3.66人だったものが、4月末までに平均3.48人に、さらに現在まで

の時点では平均 2.90 人へと減少している。今回の震災が発生してから、同居人数は平均すると 0.76 人減少したことになる（表 5.7）。

表 5.7 同居人数の推移

	震災前			4月末の時点					5月から現在					
	度数	×人数	構成比	変化有	変化無	合計			変化無	5月以降		合計		
				度数	度数	度数	×人数	構成比		変化無	変化有	度数	×人数	比率
単身者	1687	1687	8.9	0	729	729	729	4.2						
0	1	1	0.0	93	2	95	95	0.5						
1	295	295	1.6	942	181	1123	1123	6.4	763	362	1336	2461	2461	14.6
2	4082	8164	21.6	1774	2806	4580	9160	26.2	2233	749	2804	5786	11572	34.3
3	3802	11406	20.1	1757	1917	3674	11022	21.0	1084	590	1955	3629	10887	21.5
4	3488	13952	18.4	1438	1518	2956	11824	16.9	734	418	1400	2552	10208	15.1
5	2299	11495	12.2	984	834	1818	9090	10.4	352	250	696	1298	6490	7.7
6	1659	9954	8.8	666	508	1174	7044	6.7	162	160	312	634	3804	3.8
7	936	6552	4.9	350	233	583	4081	3.3	74	65	130	269	1883	1.6
8	396	3168	2.1	205	98	303	2424	1.7	32	27	51	110	880	0.7
9	151	1359	0.8	110	34	144	1296	0.8	14	22	18	54	486	0.3
10	119	1190	0.6	230	54	284	2840	1.6	0	0	0	0	0	0.0
合計	18915	69223	100	8549	8914	17463	60728	100	5448	2643	8702	16793	48671	99.6

6 放射線や健康に関する不安や困ったこと、政府に対する不満、現在の仕事と収入

6.1 不安や困ったこと

放射線や健康に関する情報について「その他」を含め 14 項目を挙げ、困ったと思ったことや不安だと感じたことに○をつけてもらった。その結果、平均 5.68 項目に○がつけられた。平均項目数は性差が少なく、年代差が大きい。20 代(6.44 項目)と 30 代(6.60 項目)では多く、10 代(4.92 項目)と 70 代(5.36 項目)、80 代(4.80 項目)では少なくなっている。また、同居している家族人数が多いほど、特に祖父母や子どもと同居している人が多くの項目を挙げている。地域では、30km 以遠で多くの項目(6.39 項目)が挙げられている。

困ったと思ったことや不安だと感じたこととして挙げられた割合を各項目毎にみると、図 6.1 に示したように、放射線による「内部被ばくの情報」や「外部被ばくの情報」を挙げた人が約 6 割ともっとも高くなっている。また、「安全になる時期の見通しが立たないこと」を挙げた人も 6 割と高い。「何が科学的に正しい情報なのかかわからないこと」を挙げた人も半数を超えている。自分や子供の健康への影響を挙げた人は約半数に達している。それらに関連して、「自分の暮らす地域が安全かどうか」、「何にどのように気をつけるべきかわからないこと」についても 4 割前後の人が挙げている。

さらに「誤った知識による差別」を挙げた人も約 1/3 おり、被災者が差別されることを心配している人も少なくない。これを挙げた人は、行政による借上住宅・公営住宅(家賃を自己負担していないもの)や借家・民間賃貸住宅(家賃を自己負担しているもの)にいる人でやや多くなっている。

「農林水産業への影響」を挙げた人は 1/3 に留まるが、主たる生計者が農林水産業に従事してる人に限ると、2/3 と非常に多くなる。同様に「高齢者の健康への影響」を挙げた人は全体の約 1/4 に留まるが、70 代以上の回答者では約半数の人が挙げている。また、「妊娠・出産への影響」を挙げた人も全体で見ると 17.6% と少ないが、20 代の女性に限ると、64.2% と非常に高くなる（図 6.1）。

このように年代や性に関係なく挙げられている困ったことや不安だと思うことと、特定の年代や職業、性に限って多く挙げられているものがある。「その他」として挙げられたものとしては、国や東電に対する不信感を示す内容が多く、国や東電が出す情報を信じられないとする人が多く見られた。

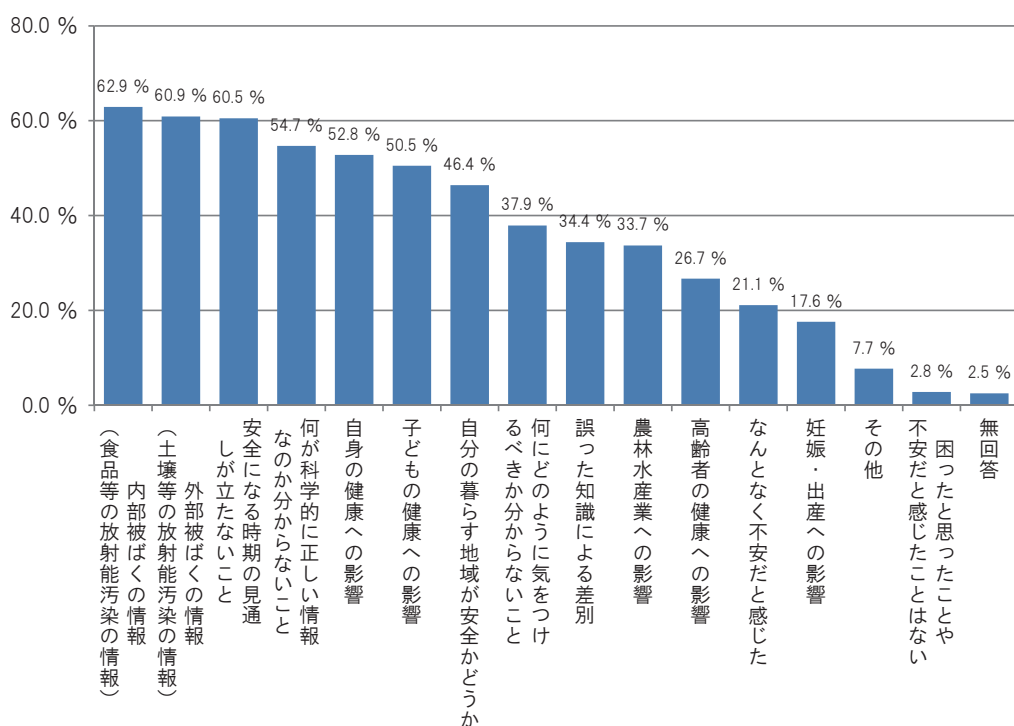


図 6.1 放射線と健康に関して困ったことや不安と感じたこと

6.2 政府に対する不満

今回の事故に関して、政府に対してどのような不満を感じたかを尋ねた。選択肢として 8 項目を示したが、平均で 5.19 項目に不満と回答している。全体として政府に対して非常に多くの不満を感じていることがわかる。図 6.2 に示したように、もっとも多くの人が挙げたのが「事故時の情報伝達が適切でなかったこと」(80.8%)で、次いで「事故対応が後手に回り、適切な措置が取れていないこと」(79.3%)、「住民の安全確保に関する適切な情報

提供がなかったこと」(71.4%)が続いている。「今後の避難解除、復旧に対する見通しが立っていないこと」(63.8%)、「除染の計画が遅れていること」(62.3%)、「原発事故の再発防止策が不十分であること」(60.2%)、「原子力事業者への監督が不十分だったこと」(59.8%)という4項目についても6割の回答者が不満として挙げている。「問合せ窓口が不明確であること」を挙げた人は3割弱に留まっている。「その他」としては、①補償や賠償の内容についての不満、②自主避難者に対する支援についての不満、③除染対策やその有効性についての不満、④原発再稼働への不満や原発反対の意見、⑤事実を正確に伝えなかったことへの不満などが多く挙げられている。

多くの不満を回答した人は、男性、30～60代、地域では浪江町と南相馬市(20km圏)、避難先を多く変更した人、この間に家族構成に変化があった人などである。

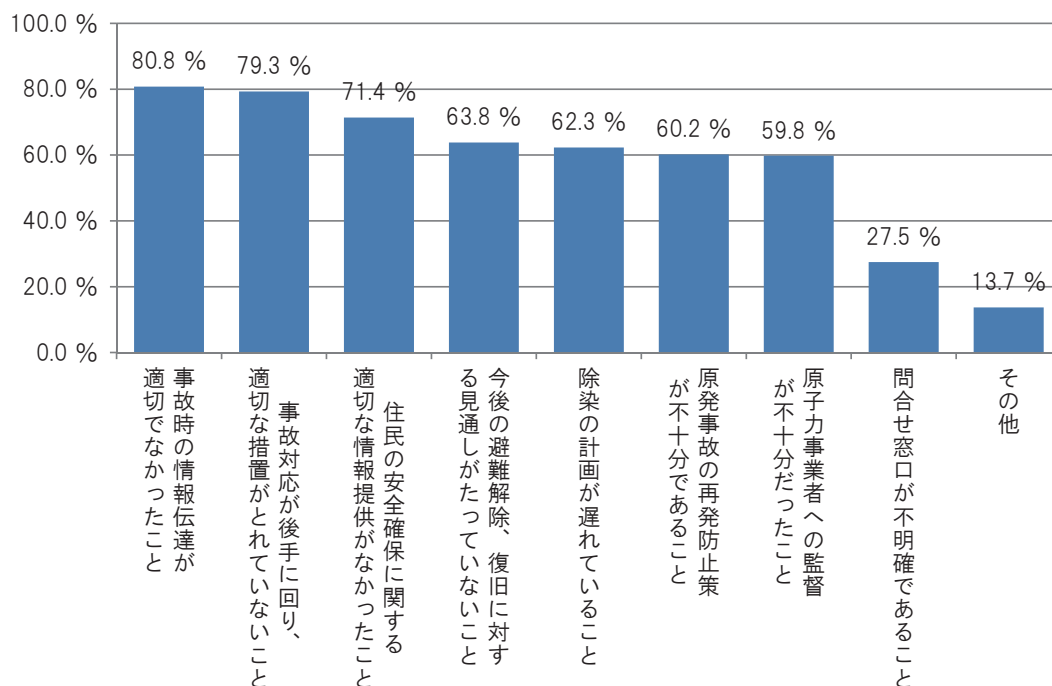


図 6.2 政府に対する不満

6.3 教訓、その他

政府に対する不満に続いて、今回の事故の教訓、その他感じたことを自由に回答してもらった。その結果、自由回答形式としては非常に高い48.4%からの回答を得た。教訓だけでなく、自らの避難生活の中で感じた「思い」を詳細に書いていただいた回答者も多い。個々の回答を紹介することはできないが、内容としては、以下の11項目に分けることができる。

- 1) 政府・自治体の対応：情報対応や避難対応等への批判
- 2) 回答者や周囲の事故直後の状況、その後の避難状況、避難生活等
- 3) 仮設住宅、借り上げ住宅等について
- 4) 放射線、放射能の安全性について
- 5) 除染について
- 6) 自主避難者対応について
- 7) 差別・いじめについて
- 8) 賠償について
- 9) 原発への態度：原発反対、再稼働反対など
- 10) 日頃の備え、対策
- 11) その他

6.4 調査時点における仕事

(1) 仕事

図 6.3 に示したように、震災後 3 年近くを経過した時点での調査にもかかわらず、「震災前と同じ仕事をしている」人は、45.2%と半数を割っている。また、「震災前と異なる仕事をしている」人も 15.4%に留まり、「無職」(15.2%)、「求職・休業中」(8.6%)、「失業中」(8.8%)を合わせると、32.6%とほぼ 1/3 に達している。特に、震災当時の主たる生計者が農林水産業の場合は、「震災前と同じ仕事をしている」人が 16.0%と非常に少なく、逆に「無職」になっている人が 37.4%、これに「休職・休業中」(22.0%)と「失業中」(12.2%)を加えると、7 割以上にもなる。さらに原発から 20km 圏内の 5 町(大熊町、楢葉町、双葉町、富岡町、浪江町)に限ると、この傾向は一層強くなる。また、卸小売飲食業の場合も農林水産業と同様に地域に根ざした業種になっていることから、農林水産業と同じ傾向が見られる(表 6.1 参照)。

(2) 収入と支出

収入(賠償金を除く)が震災前に比べて増えた世帯は、当然のことながら非常に少なく、3.7%となっている。増えた世帯に対して、その割合を尋ねたところ、増えた割合は平均で 2 割強であった。収入が「あまり変わらない」という回答も約 1/3 の 32.6%に留まっている。これに対して、収入が減った世帯が 37.5%、収入がなくなった世帯が 18.2%で、これを合わせると 55.7%が収入が減ったか、なくなったということになる。収入が減った人の減少率は平均 4 割弱であった。

震災前と同じ仕事をしている人の場合は、収入が「あまり変わらない」世帯が多い(46.2%)ものの、「収入が減った」という回答も同じくらい(42.7%)あった。主たる生計者が震災前と異なる仕事をしている場合は、「あまり変わらない」という回答が 21.5%と少なく、「収

入は減った」とする回答が 65.2%にも達している。

他方、支出の方を見ると、震災前と比べて「支出は増えた」という回答が 46.8%とほぼ半数に達している。増えた割合は、平均約 3 割である。これに対して、「あまり変わらない」は 21.8%に留まっている。また、「支出は減った」という回答は、4.1%と少ない。収入の増減との関係は弱く、収入が減った世帯でも支出が増えたという回答が 52.7%と多くなっている。収入がなくなった世帯でも支出が増えたという回答が 42.6%もあり、収入の如何に関わらず避難や家族構成の変化に伴って支出が増えている様子が読み取れる。

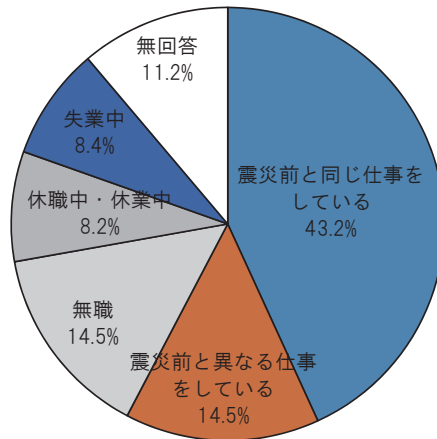


図 6.3 現在の仕事(震災前の仕事を継続しているか)

表 6.1 調査時点における仕事と震災時点での業種

	全体	農林水産業 (全地域)	農林水産業 (20km圏5町)	卸小売飲食業	建設業	製造業	電気ガス水道業	公務
震災前と同じ仕事をしている	45.2%	16.0%	8.0%	31.9%	57.5%	53.7%	61.9%	60.3%
震災前と異なる仕事をしている	15.4%	18.0%	12.3%	14.5%	17.0%	18.8%	11.4%	10.8%
無職	15.2%	37.4%	37.4%	15.9%	11.2%	12.8%	9.1%	16.2%
求職・休業中	8.6%	22.0%	21.2%	20.4%	7.1%	6.7%	3.6%	1.8%
失業中	8.8%	12.2%	13.0%	9.1%	8.7%	10.2%	5.3%	3.0%
無回答	11.7%	6.0%	7.1%	14.2%	3.7%	2.4%	10.6%	9.9%

東日本大震災における原子力発電所事故に伴う 避難に関する実態調査



政府統計

ご回答（調査票のご記入）にあたっては下記のとおりお願いいたします。

- ・この調査票は、本調査票の**宛名ご本人様**がお答えください。
- ・選択式の質問は、当てはまると思われる選択肢の番号を○で囲み、が必要な場合は、具体的な内容をご記入ください。
- ・選択式の質問は、「○は1つ」「○はいくつでも」と選択する数えます。
- ・ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函くださいますようお願い申し上げます。

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

福島県南相馬市 (24.9%)	福島県いわき市 (3.0%)
福島県双葉郡浪江町 (18.4%)	福島県福島市 (2.6%)
福島県双葉郡富岡町 (13.0%)	福島県双葉郡広野町 (2.3%)
福島県双葉郡大熊町 (9.5%)	福島県双葉郡川内村 (1.6%)
福島県双葉郡楢葉町 (6.1%)	福島県田村市 (1.4%)
福島県双葉郡双葉町 (4.6%)	福島県双葉郡葛尾村 (1.2%)
福島県相馬郡飯館村 (4.2%)	福島県伊達郡川俣町 (1.1%)
福島県郡山市 (3.6%)	無回答 (1.2%)

I. 震災当時の住居についてお聞きします。

問 1 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)にあなたがご住まいだった住所の郵便番号をご記入ください。もし、郵便番号がご記憶にない場合は、ご住所を町丁目・字までご記入ください。(N=19,535)

【郵便番号】 - 又は 【ご住所】 ○○市など ○○1丁目など

問 2 その住宅の所有形態についてお答えください。(○は1つ) (N=19,535)

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 持ち家（区分所有を含む）(80.7%) | 4. 給与住宅（社宅、社員寮、公務員住宅など）(1.9%) |
| 2. 借家・民間賃貸住宅 (11.0%) | 5. 間借り (0.7%) |
| 3. 公営住宅 (3.6%) | 6. その他（具体的に：(1.6%)） |
| | 7. 無回答 (0.5%) |

問 3 その住宅の被害状況についてお答えください。(○はいくつでも) (N=19,535)

- | | | |
|---------------------------|---|---------------|
| 1. 地震・津波で全壊した(6.2%) | | |
| 2. 地震・津波で半壊した (17.4%) | | |
| 3. 不在中に傷んだ（雨漏りなど） (48.1%) | | |
| 4. 不在中に泥棒などに侵入された (13.0%) | | |
| 5. 特段の影響はなかった (24.0%) | | |
| 6. その他（具体的に：(24.0%)） | 一部損壊 (11.8%)
カビ・ネズミ等の動物被害 (8.1%)
放射能汚染 (1.6%) | 7. 無回答 (1.4%) |

問 4 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)、そこに何年住んでいましたか。(○は1つ) (N=19,535)

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1. 10 年未満 (22.1%) | 3. 20 年以上 30 年未満 (14.7%) | 5. 40 年以上 50 年未満 (9.5%) |
| 2. 10 年以上 20 年未満 (15.0%) | 4. 30 年以上 40 年未満 (12.8%) | 6. 50 年以上 (25.5%) |
| | | 7. 無回答 (0.4%) |

問 5 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)、あなたは近所の方とどの程度のお付き合いがありましたか。(○は1つ) (N=19,535)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. ほぼ毎日顔を合わせ、お互いの家を行き来する程度(38.1%) |
| 2. 留守を頼んだり親しく話をしたりする程度 (12.5%) |
| 3. ときどき立ち話をする程度 (28.0%) |
| 4. 顔が合えばあいさつをする程度 (17.7%) |
| 5. ほとんど付き合いがなかった (2.1%) |
| 6. 無回答 (1.6%) |

Ⅱ. 平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日にかけての状況について伺います。

全員の方に伺います。

問 6 東日本大震災の発生後、平成 23 年 3 月 11 日から 3 月 12 日にかけて、原発に関する次のような情報が発表されました。あなたは、これらの情報を 3 月 12 日までの間に入手しましたか。

(○はいくつでも) (N=19,535)

1. 原子力緊急事態宣言 (3 月 11 日 19 時 18 分) (16.5%)
2. 福島第一原発から半径 3km 圏内への避難指示 (3 月 11 日 21 時 23 分) (15.6%)
3. 福島第一原発から半径 3~10km 圏内への屋内退避指示 (3 月 11 日 21 時 23 分) (18.8%)
4. 福島第一原発から半径 10km 圏内への避難指示 (3 月 12 日 05 時 44 分) (37.7%)
5. 福島第一原発 1 号機の爆発 (3 月 12 日 15 時 36 分) (38.5%)
6. 福島第一原発から半径 20km 圏内への避難指示 (3 月 12 日 18 時 25 分) (37.5%)
7. いずれの情報も入手しなかった (26.0%) ⇒問 9 へお進みください 8. 無回答 (2.5%)

問 7 (問 6 で「1」～「6」とお答えの方に伺います)

あなたはその情報を、何から知りましたか。(○はいくつでも) (N=13,953)

1. テレビ・ラジオ (49.9%)
2. 自治体等(市町村役場、区長、班長)からの連絡 (43.3%)
3. 警察からの連絡 (3.0%)
4. 東京電力又は関連会社からの連絡 (2.3%)
5. 家族・近隣住民からの連絡 (28.8%)
6. その他からの連絡(具体的に) (12.2%)
7. 無回答(1.3%)

問 8 (問 6 で「1」～「6」とお答えの方に伺います)

その情報を知ったとき、あなたはどのように感じましたか。(○はいくつでも) (N=13,953)

1. 自分や家族の身に危険が及ぶかもしれない (51.3%)
2. 早く避難しなければならない (57.6%)
3. 数箇月は家に帰れないかもしれない (18.1%)
4. どこに避難すればよいか分からない (47.7%)
5. 避難しなくても良いのか分からない (16.6%)
6. 何が起きたのかよくわからない (39.0%)
7. すぐに家に帰れるだろう (44.5%)
8. 大したことはないだろう (22.9%)
9. 特に何も感じなかった (0.8%)
10. その他(具体的に) (7.4%)
11. 無回答 (1.3%)

全員の方に伺います。

問 9 福島第一原子力発電所事故が発生した平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、あなたは原発事故のために避難しましたか。(〇は 1 つ) (N=19,535)

- | | | |
|------------------|----------------|------------------|
| 1. 避難した(93.1%) | ⇒問 10 へお進みください | |
| 2. 避難していない(6.9%) | ⇒問 16 へお進みください | 3. 無回答(0.0% n=6) |

問 10 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います)
その際、どのような情報が役に立ちましたか。(〇はいくつでも) (N=18,180)

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------|
| 1. テレビ・ラジオの情報(59.1%) | |
| 2. インターネットの情報(公的機関・報道機関からの情報)(4.9%) | |
| 3. インターネットの情報(その他)(4.5%) | |
| 4. メールの情報(4.4%) | |
| 5. 自治体等(市町村役場、区長、班長)からの電話や呼びかけ(34.1%) | |
| 6. 警察・自衛隊からの電話や呼びかけ(4.0%) | |
| 7. 東京電力又は関連会社からの電話や呼びかけ(1.3%) | |
| 8. 家族・近隣住民からの電話や呼びかけ(28.7%) | |
| 9. 親戚からの電話や呼びかけ(22.0%) | |
| 10. 知人からの電話や呼びかけ(19.1%) | |
| 11. その他(具体的に:(8.6%)) | 平均 1.9 項目に〇 1 つも〇をつけなかった人 1.0% |

問 11 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います) (N=18,180)
原発事故からはじめて避難するとき、あなたはどこにいましたか。(市区町村名)
(市区町村名が不明な場合は、都道府県名をご記入ください。)

- | | |
|-----------|------------------|
| 市区町村名 | 福島県南相馬市(20.3%) |
| (又は都道府県名) | 福島県双葉郡浪江町(14.8%) |
| | 福島県双葉郡富岡町(8.8%) |
| | 福島県双葉郡大熊町(7.0%) |
| | 福島県いわき市(5.1%) |
| | 福島県双葉郡楢葉町(4.0%) |
| | 福島県双葉郡双葉町(3.5%) |
| | 福島県双葉郡川内村(3.2%) |
| | 福島県福島市(3.2%) |
| | 福島県田村市(3.0%) |
| | 福島県郡山市(2.8%) |
| | 福島県双葉郡広野町(1.7%) |
| | 福島県相馬郡飯館村(1.6%) |
| | 福島県伊達郡川俣町(1.4%) |
| | 福島県(1.1%) |
| | 福島県双葉郡葛尾村(1.0%) |
| | 宮城県内市町(0.6%) |
| | 茨城県内市町村(0.4%) |
| | 無回答(8.5%) |

問 12 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います)
そこは、どのような場所ですか。(〇は 1 つ) (N=18,180)

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 事故発生時に住んでいた自宅(38.4%) | |
| 2. 商業施設(1.0%) | |
| 3. 病院、福祉・介護施設(2.2%) | |
| 4. 祖父母、親、子供又は孫の家(7.8%) | |
| 5. 親戚の家(11.5%) | |
| 6. 知人の家(2.9%) | |
| 7. 宿泊施設(1.9%) | |
| 8. 避難所(20.3%) | |
| 9. その他(具体的に:(9.8%)) | 10. 無回答(4.4%) |

問 13 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います)
その場所から出発した日時をお答えください。(N=18,180)

平成 23 年

3・4
(どちらかに〇)

 月

--

 日

午前・午後
(どちらかに〇)

 時頃

- | | | | | |
|--------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 3月11日(5.9%) | 3月12日(50.3%) | 3月13日(7.6%) | 3月14日(7.6%) | 3月15日(8.3%) |
| 3月16日~3月31日(13.3%) | | | | |
| 4月1日~4月15日(0.7%) | | | | |
| 4月15日~30日(0.5%) | | | | |
| 無回答(5.9%) | | | | |

問 14 (問 9 で「1」とお答えの方に伺います) (N=18,180)

平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間の避難行動について伺います。

1. 3 月 11 日から 4 月末までの間に何箇所の避難先に行きましたか。箇所数をお答えください。(例えば、7か所の避難先に行った場合は「7」とお答えください。)

この間に

平均 3.36(中央値 3)(n=17,489)

か所の避難先に行つた

1か所 (13.7%) 5か所 (11.2%)
 2か所 (20.2%) 6か所 (5.8%)
 3か所 (22.7%) 7か所 (3.2%)
 4か所 (17.4%) 8か所以上 (2.0%)
 無回答 (3.8%)

2. 避難先の変更について以下の質問にお答えください。

(1)まず、避難先の住所とその場所についてお答えください。6か所以上の方は、主な避難先5つ(滞在期間の長かった避難先や大幅な移動を伴った避難先など)についてお答えください。

避難先の住所 (市町村名を記入) 〔※注〕		避難先の場所 (右の選択肢の 番号を1つ記入)					選択肢
記入例	(福島市)	(1)					
1か所目	1か所目 N=17,489	2か所目 N=14,998	3か所目 N=11,330	4か所目 N=7,199	5か所目 N=4,039		
2か所目	1 (3.9%)	1 (0.9%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	1 (0.3%)		
	2 (1.5%)	2 (2.1%)	1 (1.3%)	1 (1.1%)	1 (0.9%)		
	3 (2.0%)	1 (1.5%)	1 (1.8%)	1 (1.0%)	1 (0.7%)		
	4 (11.8%)	1 (10.0%)	1 (10.2%)	1 (10.1%)	1 (6.8%)		
3か所目	5 (17.3%)	1 (20.0%)	1 (21.0%)	1 (18.8%)	1 (12.9%)		
	6 (4.6%)	1 (6.1%)	1 (6.2%)	1 (5.6%)	1 (4.2%)		
	7 (3.5%)	1 (7.8%)	1 (11.2%)	1 (12.5%)	1 (14.7%)		
4か所目	8 (35.4%)	1 (28.8%)	1 (21.6%)	1 (19.4%)	1 (17.5%)		
	9 (8.4%)	1 (9.3%)	1 (12.8%)	1 (17.3%)	1 (26.1%)		
5か所目	無回答 (11.6%)	1 (13.7%)	1 (13.5%)	1 (13.8%)	1 (15.9%)		

1. 事故発生時に住んでいた自宅
2. 商業施設
3. 病院、福祉・介護施設
4. 祖父母、親、子供又は孫の家
5. 親戚の家
6. 知人の家
7. 宿泊施設
8. 避難所
9. その他

※注：福島県外の場合も市町村名のみで結構です

(2)次に、それぞれの避難先についた時期と、その場所に避難した理由についてお聞きします。

その場所に 着いた時期 (月・日を記入)		その場所に 避難した理由 (右の選択肢から 3つまで番号を記入)		選択肢
記入例	(3月13日)	(1, 3, 4)		
1か所目	月 日	, ,		
2か所目	月 日	, ,		
3か所目	月 日	, ,		
4か所目	月 日	, ,		
5か所目	月 日	, ,		

1. 行政から指示された場所だったから
2. より安全だと思ったから
3. より生活がしやすいと思ったから
4. 家族・親戚を頼れると思ったから
5. 知人を頼れると思ったから
6. 受入可能な避難所があったから
7. そろしかなかったから

	1か所目 N=17,489	2か所目 N=14,998	3か所目 N=11,330	4か所目 N=7,199	5か所目 N=4,039
1	(35.7%)	(24.6%)	(17.8%)	(16.2%)	(17.9%)
2	(25.1%)	(25.6%)	(23.6%)	(19.6%)	(15.2%)
3	(7.1%)	(9.7%)	(12.8%)	(15.3%)	(19.1%)
4	(28.7%)	(29.8%)	(31.4%)	(28.4%)	(20.8%)
5	(5.8%)	(7.3%)	(7.8%)	(6.7%)	(5.3%)
6	(15.2%)	(15.6%)	(14.9%)	(15.7%)	(14.6%)
7	(26.0%)	(19.4%)	(18.3%)	(19.0%)	(20.5%)
8	(6.8%)	(7.7)	(10.0%)	(12.7%)	(17.6%)
無回答	(7.9%)	(10.8%)	(11.0%)	(12.4%)	(15.0%)

問 15 (問9で「1」とお答えの方に伺います)

平成23年3月11日から4月30日までの間に、避難にあたって困ったことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=18,180)

1. どこに避難すればよいかについての情報がなかった (57.7%)
2. 行政から避難に関する情報が得られなかった (49.7%)
3. 空いている避難所が見つからなかった (17.9%)
4. 行政から指示された避難所が満杯だった (18.8%)
5. 介護が必要だったり、障がいや持病を持つ家族がいて容易に移動できなかった (15.9%)
6. 防犯のために留守宅の管理が必要だった (6.2%)
7. 家畜や農作物への対応が必要だった (3.4%)
8. ペットへの対応が必要だった (21.3%)
9. ガソリンが不足した (74.3%)
10. 道路が渋滞・損壊していた (42.3%)
11. 携帯電話が繋がらなかったり、充電できなかったりして使えなかった (51.8%)
12. 食料や飲料、生活用品が入手できなかった (57.7%)
13. その他(具体的に:(15.8%)) 平均4.3項目に〇。1つも〇をつけなかった人は (2.5%)

平成23年3月11日～4月30日の間に避難しなかった方

問 16 (問9で「2」とお答えの方に伺います)

あなたが、平成23年3月11日から4月30日までの間に、避難しなかった(自宅から離れなかった)理由は何ですか。(〇はいくつでも) (N=1,347)

1. 自宅にいても安全だと思ったから(21.2%)
 2. 行政が避難を呼びかけている地域ではなかったから (43.4%)
 3. 放射性物質による汚染は問題ないと思っていたから (14.6%)
 4. 避難を判断できるほどの情報がなかったから (41.4%)
 5. どこに避難すればいいのかわからなかったから (38.6%)
 6. 家族と相談して避難は不要と判断したから (5.0%)
 7. まわりの人が避難していなかったから (20.3%)
 8. 自宅や地域に愛着があったから (8.3%)
 9. 家族に要介護者などがいたから (7.8%)
 10. 防犯のために留守宅の管理が必要だったから (3.3%)
 11. ペットがいたから (15.7%)
 12. 家畜がいたから (9.9%)
 13. 仕事の都合があったから (36.2%)
 14. 避難してきた人たちを支援していたから (10.0%)
 15. その他(具体的に:(23.8%)
 16. 無回答 (1.4%)
- 立場上の問題 (3.8%)
災害弱者の同伴 (3.2%)
自己都合・自己判断 (3.0%)
政府・行政の説明・明示 (2.9%)
情報収集が困難 (2.1%)
避難場所が未決定 (1.3%)
ガソリン不足など移動手段なし (1.2%)
発災当時に不在 (1.1%)

問 17 (問9で「2」とお答えの方に伺います)

その際、どのような情報が参考になりましたか。(〇はいくつでも) (N=1,347)

1. テレビ・ラジオの情報 (69.6%)
2. インターネットの情報(公的機関・報道機関からの情報) (11.4%)
3. インターネットの情報(その他) (11.9%)
4. メールの情報 (3.9%)
5. 自治体等(市町村役場、区長、班長)からの電話や呼びかけ (24.9%)
6. 警察・自衛隊からの電話や呼びかけ (1.9%)
7. 東京電力又は関連会社からの電話や呼びかけ (2.7%)
8. 家族・近隣住民からの電話や呼びかけ (14.5%)
9. 親戚からの電話や呼びかけ (11.7%)
10. 知人からの電話や呼びかけ (15.9%)
11. その他(具体的に:(9.1%)
12. 無回答 (10.2%)

屋内退避やスクリーニング、ヨウ素剤について伺います。

全員の方に伺います。

問 18 政府は平成 23 年 3 月 11 日から 3 月 15 日にかけて、福島第一原発の 3~30km 圏内の地域に屋内退避を指示しました。あなたは、この情報を 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に入手しましたか。(○は 1 つ) (N=19,535)

1. 入手した (63.2%)
 2. 入手しなかった (23.3%)
 3. 覚えていない・わからない (10.5%)
- } ⇒ 問 20 へお進みください

4. 無回答 (3.1%)

問 19 (問 18 で「1」とお答えの方に伺います。)

あなたは、平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、次のような行動をしましたか。(○はいくつでも) (N=12,340)

1. 屋内退避した (59.9%)
2. 食料や水などのまとめ買いをした (22.6%)
3. 子どもを外に出さないようにした (24.1%)
4. 家の換気扇、暖房を使わないようにした (19.3%)
5. 特別なことは何もしなかった (18.5%)
6. その他 (具体的に) (11.3%)

7. 無回答 (13.8%)

全員の方に伺います。

問 20 あなたは、放射性物質のスクリーニング(汚染検査)を受けましたか。(○は 1 つ) (N=19,535)

1. スクリーニングを受けた (63.4%)
2. スクリーニングを受けなかった (29.7%)
3. スクリーニングが何かわからない・知らない (3.0%)
4. 覚えていない (1.6%)

5. 無回答 (2.3%)

問 21 あなたは、震災後 1 か月の間に「ヨウ素剤」を受け取りましたか。(○は 1 つ) (N=19,535)

1. ヨウ素剤をもらい、服用した(3.6%)
2. ヨウ素剤をもらったが、服用しなかった (3.5%)
3. ヨウ素剤をもらわなかった (76.9%)
4. ヨウ素剤が何かわからない・知らない (10.4%)
5. 覚えていない (2.1%)

6. 無回答 (3.5%)

平成 23 年 3 月 11 日～4 月 30 日の間の、ご家族の状況についてお教えてください。

問 22 震災発生直前に同居していたご家族をお教えてください。(〇はいくつでも) (N=19,535)

1. 配偶者 (71.3%)
2. 子 (58.5%)
3. 父 (15.7%)
4. 母 (27.7%)
5. 祖父 (2.0%)
6. 祖母 (4.2%)
7. 孫 (13.7%)
8. 兄弟姉妹 (6.2%)
9. その他の親族 (3.0%)
10. その他 (具体的に:(3.5%))
11. 同居していた人はいない (8.6%)

12. 無回答 (0.6%)

問 23 (問 22 で「1」～「10」とお答えの方に伺います) (N=17,728)

その人数をお教えてください。

同居していた人数 (本人含む)

平均 3.94 人
(ただし、10 人以上と回答した場合は 10 人として計算)

- | | |
|-------------|---------------|
| 0 人 (0.0%) | 6 人 (9.4%) |
| 1 人 (1.8%) | 7 人 (5.3%) |
| 2 人 (23.1%) | 8 人 (2.2%) |
| 3 人 (21.5%) | 9 人 (0.9%) |
| 4 人 (19.7%) | 10 人以上 (1.0%) |
| 5 人 (13.0%) | 無回答 (2.1%) |

問 24 平成 23 年 3 月 11 日時点から平成 23 年 4 月 30 日までの間に、同居していたご家族の家族構成に変化はありましたか。(〇は 1 つ) (N=19,535)

1. 期間中に変化があった (49.2%)
2. 期間中に 1 度も変化がなかった(46.6%)⇒問 32 へお進みください
3. 無回答 (4.1%)

問 25 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、一緒に暮らさなくなったご家族はいますか。(〇は 1 つ) (N=9,620)

1. いる (81.1%)
2. いない (17.5%)⇒問 27 へお進みください
3. 無回答 (1.5%)

問 26 (問 25 で「1」とお答えの方に伺います)

それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=7,799)

1. 避難を開始する時に一緒にいなかったから (29.8%)
2. 避難先に全員が入れなかったから (18.2%)
3. 家族全員が同じ車両に乗れず、結果として違う場所に避難したから (13.2%)
4. 家族と連絡を取り合うことができなかったから (15.0%)
5. 家族の意見が一致したから (8.8%)
6. 家族の意見が分かれたから (12.5%)
7. 仕事上 (避難者支援や事故対策等)、避難できない人が家族にいたから(34.3%)
8. 避難することが難しい家族 (在宅医療患者等) がいたから (7.6%)
9. ペットの面倒を見る人が必要だったから (7.4%)
10. 家畜の面倒を見る人が必要だったから (2.3%)
11. 防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから (1.9%)
12. 放射線の影響が不安だから (13.9%)
13. その他 (具体的に:(21.4%))
14. 無回答 (1.3%)

- 仕事の事情 (7.9%)
- 入院・病気等のため (2.9%)
- 学校のため (1.9%)
- 震災による死別 (1.3%)
- 若い家族や女性だけ避難 (1.3%)
- 避難先の事情 (1.2%)

問 27 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います) (N=9,620)
 平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、一緒に暮らすようになったご家族はいますか。

1. いる (46.4%) 2. いない (51.5%) 問 29 へお進みください

3. 無回答

問 28 (問 27 で「1」とお答えの方に伺います)
 それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=4,078) (18.5%)

1. 避難を開始する時にたまたま一緒にいなかったただけだから
 2. 避難を開始する時にたまたま連絡を取り合えなかったただけだから (11.2%)
 3. 家族の意見が一致したから (19.9%)
 4. 一緒に避難できなかった家族や自分の仕事(避難者支援や事故対策等)が一段落したから (12.1%)
 5. 避難することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから(5.7%)
 6. ペットを受け入れる環境が整ったから (4.1%)
 7. 家畜の世話をする環境が整ったから (0.7%)
 8. 家畜の世話をあきらめたから (0.7%)
 9. 避難生活が長期化しそうだと感じたから (21.5%)
 10. 家族と一緒に過ごせる避難先が見つかったから (29.8%)
 11. 家賃負担等の軽減が必要になったから (5.8%)
 12. その他(具体的に:(24.6%)

避難先が親戚の家 (5.2%)
 友人・近所の人と避難 (4.2%)
 親戚の避難を受け入れたから (3.0%)
 避難先からの帰還 (1.4%)
 出産 (1.0%)

13. 無回答 (5.5%)

問 29 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います)
 平成 23 年 4 月 30 日時点で同居していたご家族をお教えてください。(〇はいくつでも) (N=9,620)

1. 配偶者 (53.2%)
 2. 子 (50.2%)
 3. 父 (12.7%)
 4. 母 (22.9%)
 5. 祖父 (2.2%)
 6. 祖母 (4.0%)
 7. 孫 (13.1%)
 8. 兄弟姉妹 (9.1%)
 9. その他の親族 (8.0%)
 10. その他(具体的に:(4.3%)(9.7%))
 11. 同居して(いた)はいない

12. 無回答

問 30 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います) (N=9,620)

平成 23 年 4 月 30 日時点で、同居していたご家族の人数をお教えてください。

同居していた人数(本人含む)	平均 3.72 人	1 人 (9.8%)	6 人 (6.9%)
	(ただし、10 人以上と回答した場合は 10 人として計算)	2 人 (18.4%)	7 人 (3.6%)
		3 人 (18.3%)	8 人 (2.1%)
		4 人 (14.9%)	9 人 (1.1%)
		5 人 (10.2%)	10 人以上 (2.4%)
			無回答 (11.1%)

問 31 (問 24 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 3 月 11 日から 4 月 30 日までの間に、家族構成が変わったことで困ったことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=9,620)

1. さびしくなった(45.1%)
 2. 将来の見通しが立たなくなった (44.8%)
 3. 通院等のサポートが得にくくなった (12.4%)
 4. 家事の負担が増した (22.7%)
 5. 生活費の負担が増した (44.7%)
 6. その他(具体的に:(17.2%))
 7. 困ったことはなかった (9.2%)

8. 無回答 (11.1%)

Ⅲ. 平成 23 年 5 月 1 日から現在にかけての状況について伺います。

全員の方に伺います。

問 32 福島第一原子力発電所事故が発生した平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、あなたは原発事故のために移動(避難)しましたか。(○は 1 つ)(N=19,535)

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 移動(避難)した(74.8%) | ⇒問 33 へお進みください |
| 2. 移動(避難)していない(23.8%) | ⇒問 35 へお進みください |

3. 無回答 (1.4%)

問 33 (問 32 で「1」とお答えの方に伺います) (N=14,610)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間の移動(避難)について伺います。

1. この間に何箇所の移動(避難)先に行きましたか。箇所数をお答えください。(例えば、7か所の移動(避難)先に行った場合は「7」とお答えください。)

この間に 平均 2.99 か所の移動(避難)先に行った

- 1か所 (37.1%)
- 2か所 (28.8%)
- 3か所 (14.2%)
- 4か所 (6.7%)
- 5か所 (4.3%)
- 6か所 (2.0%)
- 7か所 (1.8%)
- 8か所以上 (1.1%)
- 無回答 (3.9%)

2. 移動(避難)先について以下の質問にお答えください。

(1)まず、移動(避難)先の住所とその場所についてお答えください。6か所以上の方は、主な移動(避難)先5つ(滞在期間の長かった移動(避難)先や大幅な移動を伴った移動(避難)先など)についてお答えください。なお、現在のお住まいを最後の移動(避難)先としてください。

移動(避難)先の住所
(市町村名を記入)
〔※注〕

移動(避難)先の場所
(右の選択肢から
番号1つを記入)

選択肢

記入例

(福島市)

(1)

	1か所目 N=14,036	2か所目 N=8,616	3か所目 N=4,415	4か所目 N=2,336	5か所目 N=1,300
1か所目	1 (4.2%)	2 (2.0%)	3 (1.1%)	4 (1.1%)	5 (0.9%)
2か所目	2 (7.6%)	3 (5.2%)	4 (6.7%)	5 (7.2%)	6 (6.4%)
	3 (8.4%)	4 (6.3%)	5 (9.9%)	6 (12.1%)	7 (12.4%)
	4 (2.4%)	5 (2.5%)	6 (4.1%)	7 (4.9%)	8 (5.6%)
	5 (7.5%)	6 (6.2%)	7 (9.1%)	8 (9.2%)	9 (8.9%)
3か所目	6 (19.0%)	7 (20.9%)	8 (12.6%)	9 (6.3%)	10 (4.6%)
	7 (17.3%)	8 (17.2%)	9 (12.5%)	10 (5.8%)	11 (3.1%)
	8 (1.6%)	9 (4.8%)	10 (0.8%)	11 (0.9%)	12 (1.0%)
4か所目	9 (11.6%)	10 (8.7%)	11 (14.2%)	12 (19.3%)	13 (21.2%)
	10 (10.5%)	11 (9.0%)	12 (7.2%)	13 (5.6%)	14 (5.0%)
5か所目	無回答 (10.1%)	無回答 (17.2%)	無回答 (21.9%)	無回答 (27.8%)	無回答 (31.0%)

1. 事故発生時に住んでいた自宅
2. 祖父母、親、子供又は孫の家
3. 親戚の家
4. 知人の家
5. 宿泊施設
6. 行政が用意した住宅(仮設住宅等)
7. 事故後に入居した借家
8. 事故後に入居した持ち家
9. 避難所
10. その他

※注：福島県外の場合も市町村名のみで結構です

(2)次に、それぞれの移動(避難)先に着いた時期についてお聞きします。

(年・月を記入)

記入例 (平成 23年 8月頃)

1か所目	平成	年	月頃
2か所目	平成	年	月頃
3か所目	平成	年	月頃
4か所目	平成	年	月頃

問 34 (問 32 で「1」とお答えの方に伺います)

その際、特に困ったことは何ですか。(〇はいくつでも) (N=14,610)

1. どこに移動(避難)すればよいかについての情報がなかった (33.1%)
2. 行政から移動(避難)に関する情報が得られなかった (28.5%)
3. 介護が必要だったり、障がいや持病を持つ家族がいて容易に移動(避難)できなかった (12.0%)
4. 防犯のために留守宅の管理が必要だった (6.6%)
5. 家畜や農作物への対応が必要だった (2.5%)
6. ペットへの対応が必要だった (15.3%)
7. 仮設住宅が満杯で入居できなかった (5.4%)
8. 仮設住宅に入居できる時期の見通しが立たなかった (16.6%)
9. 希望する条件に合う賃貸住宅を見つけるのが大変だった (43.3%)
10. その他(具体的に: (17.3%))
11. 無回答 (12.4%)

平成 23 年 5 月 1 日～現在の間、ご家族の状況についてお教えてください。

全員の方に伺います。

問 35 平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、同居していたご家族の家族構成に変化はありましたか。(〇は 1 つ) (N=19,535)

1. 期間中に変化があった (50.6%)
2. 期間中に 1 度も変化がなかった(47.2%) ⇒問 43 へお進みください

3. 無回答 (2.2%)

問 36 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、一緒に暮らさなくなったご家族はいますか。(〇は 1 つ) (N=9,889)

1. いる(81.9%)
2. いない(16.7%)⇒問 38 へお進みください

3. 無回答 (1.4%)

問 37 (問 36 で「1」とお答えの方に伺います)

それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=8,097)

1. 家族の意見が分かれたから (15.4%)
 2. 家族の意見が一致したから (8.9%)
 3. 自分や家族の仕事の都合があったから (49.5%)
 4. 子どもの学校の都合があったから (21.4%)
 5. 家族の通院や介護の都合があったから (12.3%)
 6. ペットの面倒を見る人が必要だったから (5.8%)
 7. 家畜の面倒を見る人が必要だったから (1.0%)
 8. 防犯上の事情から自宅に誰かを残す必要があったから (1.6%)
 9. 移動先に全員が入れなかったから (13.3%)
 10. 放射線の影響が不安だから (17.0%)
 11. その他(具体的に：(24.7%)
 12. 無回答 (2.4%)
- 死別 (9.3%)
結婚・出産・進学等 (2.7%)
仕事 (2.4%)
避難先の事情 (2.1%)
病気・健康悪化 (1.7%)
離別 (1.0%)

問 38 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、一緒に暮らすようになったご家族はいますか。(〇は 1 つ) (N=9,889)

1. いる (33.1%)
2. いない(61.1%)⇒問 40 へお進みください

3. 無回答 (5.8%)

問 39 (問 38 で「1」とお答えの方に伺います)

それは、なぜですか。(〇はいくつでも) (N=3,272)

1. 家族の意見が一致したから (22.4%)
 2. (別々に暮らす理由となっていた) 自分や家族の仕事の都合が解消されたから(24.1%)
 3. (別々に暮らす理由となっていた) 子供の学校の都合が解消されたから (10.2%)
 4. 移動することが難しかった家族(在宅医療患者等)の居住環境が整ったから (6.6%)
 5. ペットを受け入れる環境が整ったから (4.8%)
 6. 家畜の世話をする環境が整ったから (0.7%) 平均 1.6 項目に〇
 7. 家畜の世話をあきらめたから(0.5%)
 8. 避難生活が長期化しそうだと感じたから (21.2%)
 9. 家族と一緒に暮らせる住宅が見つかったから (26.5%)
 10. 家賃負担等の軽減が必要になったから (6.1%)
 11. その他(具体的に：(31.9%)
 12. 無回答 (5.2%)
- 出産 (9.4%)
結婚 (4.0%)
仕事 (2.3%)

問 40 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

現在、同居しているご家族をお教えてください。(〇はいくつでも) (N=9,889)

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 配偶者(56.1%) | |
| 2. 子 (44.2%) | |
| 3. 父 (6.5%) | |
| 4. 母 (14.6%) | |
| 5. 祖父 (0.7%) | |
| 6. 祖母 (1.7%) | |
| 7. 孫 (7.3%) | |
| 8. 兄弟姉妹 (2.4%) | |
| 9. その他の親族 (1.3%) | |
| 10. その他(具体的に):(2.8%) |) |
| 11. 同居している人はいない (14.3%) | |

12. 無回答 (9.1%)

問 41 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

(N=9,889)

現在、同居しているご家族の人数をお教えてください。

同居している人数(本人含む)

平均 2.90 人

0人 (0.8%)	6人 (3.2%)
1人 (12.7%)	7人 (1.3%)
2人 (28.4%)	8人 (0.5%)
3人 (19.8%)	9人 (0.2%)
4人 (14.2%)	10人以上 (0.1%)
5人 (7.0%)	無回答 (11.9%)

問 42 (問 35 で「1」とお答えの方に伺います)

平成 23 年 5 月 1 日から現在までの間に、家族構成が変わったことで困ったことは何ですか。

(〇はいくつでも) (N=9,889)

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. さびしくなった(48.2%) | |
| 2. 将来の見通しが立たなくなった (35.7%) | |
| 3. 通院等のサポートが得にくくなった (8.8%) | |
| 4. 家事の負担が増した (23.9%) | |
| 5. 生活費の負担が増した (44.4%) | |
| 6. その他(具体的に):(12.5%) |) |
| 7. 困ったことはなかった (12.5%) | |

8. 無回答 (11.9%)

IV. 現在のお住まいについてお聞きします。

全員の方に伺います。

問 43 現在のあなたの住まいの所有形態についてお答えください。(〇は1つ) (N=19,535)

1. 持ち家(区分所有を含む) (24.2%)
2. 行政の提供する仮設住宅 (16.3%)
3. 行政による借上住宅・公営住宅(家賃を自己負担していないもの) (37.0%)
4. 公営住宅(家賃を自己負担しているもの) (1.2%)
5. 祖父母、親、子供又は孫の家 (2.8%)
6. 親戚の家 (1.0%)
7. 知人の家 (0.2%)
8. 借家・民間賃貸住宅(家賃を自己負担しているもの) (9.9%)
9. 給与住宅(社宅、社員寮、公務員住宅など) (2.1%)
10. 避難所 (0.7%)
11. その他(具体的に: (2.3%))

12. 無回答 (2.3%)

問 44 現在のあなたのお住まいは、震災発生直前に住んでいた市町村内にありますか。(〇は1つ) (N=19,535)

1. はい(事故発生時に住んでいた自宅) (19.4%)
2. はい(上記以外) (6.8%)
3. いいえ (69.5%)
→現在お住まいの市町村名をお答えください() ⇒問 46 へ
※注:福島県外の場合も市町村名のみで結構です お進みください

4. 無回答 (4.3%)

問 45 (問 44 で「1」、「2」とお答えの方に伺います)

(N=5,117)

あなたが、その市町村内に戻って暮らすようになった理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 戻っても安全だと思ったから (21.9%)
2. 行政の避難の指示等が緩和されて不安感が減ったから (15.8%)
3. 放射性物質による汚染は問題ないと思ったから (8.8%)
4. まわりの人が元の自宅や地域に戻って暮らすようになったから (25.0%)
5. 経済的な負担を軽減したかったから (23.4%)
6. 市町村内の仮設住宅に入居することができたから (11.9%)
7. もともと住んでいた自宅や地域に愛着があったから (34.3%)
8. 移動先の地域で暮らしにくかったから (14.9%)
9. 家族の仕事の都合があったから (29.1%)
10. 子供の学校の都合があったから (10.6%)
11. その他(具体的に:(17.6%))

12. 無回答 (10.6%)

V. 感じたこと・感じていることについてお聞きします。

問 46 放射線と健康に関する情報について、困ったと思ったことや不安だと感じたことは何ですか。(○はいくつでも) (N=19,535)

1. 外部被ばくの情報(土壌等の放射能汚染の情報) (60.9%)
2. 内部被ばくの情報(食品等の放射能汚染の情報) (62.9%)
3. 自身の健康への影響 (52.8%)
4. 子どもの健康への影響 (50.5%)
5. 高齢者の健康への影響 (26.7%)
6. 妊娠・出産への影響 (17.6%)
7. 何にどのように気をつけるべきか分からないこと (37.9%)
8. 何が科学的に正しい情報なのか分からないこと (54.7%)
9. 誤った知識による差別 (34.4%)
10. 自分の暮らす地域が安全かどうか (46.4%)
11. 安全になる時期の見通しが立たないこと (60.5%)
12. 農林水産業への影響 (33.7%)
13. なんとなく不安だと感じた (21.1%)
14. その他(具体的に: (7.7%))
15. 困ったと思ったことや不安だと感じたことはない (2.8%)

16. 無回答 (2.5%) (N=19,535)

問 47 今回の事故で、あなたが政府に対して不満に感じたことは何ですか。(○はいくつでも)

1. 事故対応が後手に回り、適切な措置がとれていないこと (79.3%)
2. 事故時の情報伝達が適切でなかったこと (80.8%)
3. 原子力事業者への監督が不十分だったこと (59.8%)
4. 住民の安全確保に関する適切な情報提供がなかったこと (71.4%)
5. 今後の避難解除、復旧に対する見通しがたっていないこと (63.8%)
6. 除染の計画が遅れていること (62.3%) 平均 5.2 項目に○
7. 原発事故の再発防止策が不十分であること (60.2%)
8. 問合せ窓口が不明確であること (27.5%)
9. その他(具体的に: (13.7%))

10. 無回答(1つも○をつけなかった人) (3.3%)

問 48 今回の事故を踏まえ、今後の大規模災害への教訓として残しておくべきことや、その他どのようなことでも構いませんので、感じたことをお教えてください。

Ⅶ. 震災当時と現在の仕事についてお聞きします。

全員の方に伺います。

問 49 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)、あなたが同居されていたご家族の中で最も収入の多かった方(主たる生計者)は、どのような形で働いていましたか。(○は1つ) (N=19,535)

- | | |
|-------------------------------------|------------------|
| 1. 自営業主(16.3%) | } ⇒問 52 へお進みください |
| 2. 家族従業者 (1.8%) | |
| 3. 役員(会社経営者等) (3.8%) | |
| 4. 雇われている者<公務員を含む>(役員を除く) (49.8%) | |
| 5. 休職中・失業中 (2.1%) | |
| 6. 仕事をしていたなかった(年金、その他の収入あり) (16.1%) | |
| 7. 仕事をしていたなかった(学生、主婦など、収入なし) (1.3%) | |
| 8. その他(具体的に:(2.6%)) | |
| 9. 無回答 (6.2%) | |

問 50 (問 49 で「1」～「4」とお答えの方に伺います)

震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)のその方のお仕事は、どの業種でしたか。兼業の場合は、主な収入源となっていた業種をお答えください。(○は1つ) (N=14,004)

- | | | | |
|----------------|------------------|-----------------------------|-----------------|
| 1. 農林水産業(9.0%) | 4. 運輸通信業 (3.6%) | 7. 金融保険業 (1.4%) | 10. 公務 (8.3%) |
| 2. 建設業 (18.4%) | 5. 電気ガス水道業(5.9%) | 8. 不動産業 (0.8%) | 11. その他 (9.3%) |
| 3. 製造業 (13.7%) | 6. 卸売小売飲食店(4.7%) | 9. その他のサービス業 (具体的に:(13.9%)) | 12. 無回答 (10.9%) |

問 51 (問 49 で「1」～「4」とお答えの方に伺います)

現在、その方のお仕事は、どのようになっていますか。(○はいくつでも) (N=14,004)

- | | | |
|---------------------------|------------------|----------------|
| 1. 震災前と同じ仕事をしている (45.2%) | 3. 無職 (15.2%) | 5. 失業中 (8.8%) |
| 2. 震災前と異なる仕事をしている (15.4%) | 4. 休職中・休業中(8.6%) | 6. 無回答 (11.7%) |

全員の方に伺います。

問 52 震災前(平成 22 年)と比べて、現在(平成 25 年)の年間の収入と支出(世帯の合計)はどうなりましたか。(○はそれぞれ1つ) なお、賠償金は含めないでください。(N=19,535)

収入(賠償金は含めない)	支出
1. 収入は増えた(約 割増) (3.7%)	1. 支出は増えた(約 割増) (46.8%)
2. あまり変わらない (32.6%)	2. あまり変わらない (21.8%)
3. 収入は減った(約 割減) (37.5%)	3. 支出は減った(約 割減) (4.1%)
4. 収入がなくなった (18.2%)	4. 無回答 (27.4%)
5. 無回答 (8.0%)	

問 53 事故発生した時点での原子力産業との関係について、お答えください。(○はいくつでも) (N=19,535)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 本人又は家族が事故発生時点に関連企業に勤務していた(19.2%) | } (40.2%) |
| 2. 本人又は家族が事故発生以前に関連企業に勤務していた (9.7%) | |
| 3. 本人又は家族の取引先が関連企業だった (4.4%) | |
| 4. 親戚・親しい友人が事故発生時点に関連企業に勤務していた (23.6%) | |
| 5. 親戚・親しい友人が事故発生以前に関連企業に勤務していた (11.3%) | |
| 6. 本人、家族・親戚・親しい友人に事故発生時点又は以前に関連企業に勤務していた人はいない | |
| 7. 無回答 (14.1%) | |

Ⅶ. 最後に、あなたご自身について伺います。

問 54 あなたの性別をお答えください。(○は1つ) (N=19,535)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 男性 (67.3%) | 2. 女性 (30.4%) | 3. 無回答 (2.2%) |
|---------------|---------------|---------------|

問 55 震災当時(平成 23 年 3 月 11 日時点)の、あなたの年齢をお答えください。(○は1つ) (N=19,535)

- | | | | |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 10代 (0.4%) | 3. 30代 (12.0%) | 5. 50代 (20.9%) | 7. 70代 (15.5%) |
| 2. 20代 (4.2%) | 4. 40代 (12.8%) | 6. 60代 (25.2%) | 8. 80代以上 (7.1%) |
| 9. 無回答 (1.9%) | | | |